

# 長期人口ビジョン

【第2版】

(案)



令和元年 11 月

喜多方市

## 第1版（平成27年9月）→第2版（令和元年11月）の変更点

	変更内容	ページ	変更前	変更後
1	何月何日現在の数値かを明示	P4～P23	(年)月表示なし	年月表示あり
2	最新の国勢調査の結果を反映	P4～P11 P17 P19～P25	平成22年のデータを使用	平成27年のデータを使用
3	最新の住民基本台帳データを反映	P7～P9 P18～23	平成26年のデータを使用	平成31年のデータを使用
4	最新統計データを反映	P12～P16 P26		現時点で取得できる最新データを使用
5	外国人人口の反映	P5 P7～P9 P18～P23	一部考慮なし	全て考慮あり
6	推計期間の更新	P30 P34～39	2060年まで	2065年まで
7	国から提供された最新データで再シミュレーション	P30～31 P33～P39	本市独自の仮定値を使用	社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計値を使用

### ■人口データの出典（優先順）

- ・5年毎の人口推移については、国勢調査の結果を用いて分析。
- ・毎月1日現在の人口は、人口推計（国勢調査による人口を基にその後における各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て算出）を用いて分析。
- ・人口推計では得られない近年の詳細なデータは、住民基本台帳のデータを用いて分析。

# 喜多方市長期人口ビジョン

## 【目次】

はじめに .....	1
<b>1 人口減少に対する基本認識 .....</b>	<b>2</b>
(1) 国の人口減少時代の到来.....	2
(2) 戦後の人口移動状況（地方における人口減少の要因等）.....	2
(3) 国が予測する人口減少のスピード（地方都市と中核都市等の違い）.....	2
(4) 人口減少が及ぼす地方への影響について.....	3
(5) 人口減少を克服するための市の決意.....	3
<b>2 喜多方市の人口構造・人口動向の分析 .....</b>	<b>4</b>
(1) 人口の推移.....	4
(2) 総人口・年齢 3 区分別人口の推移.....	6
(3) 人口ピラミッドの構造.....	9
(4) 世帯構成・世帯数の推移.....	10
(5) 自然動態の推移.....	12
(6) 合計特殊出生率等の推移.....	13
(7) 社会動態の推移.....	14
(8) 性別・年齢別の人口動態の分析.....	17
(9) 地区別の人口構造・人口動態.....	19
(10) 産業構造の分析.....	24
(11) 本市の人口に関する現状と課題.....	27
<b>3 喜多方市の将来展望人口の推計 .....</b>	<b>29</b>
(1) 人口推計の実施.....	29
(2) 本市独自の仮定値による将来人口推計.....	30
(3) 人口の将来展望.....	34
<b>4 人口減少問題に取り組む基本的視点 .....</b>	<b>40</b>



## はじめに

---

平成 20 年（2008 年）に始まった我が国の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行していくと推計されています。生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすことになります。

将来にわたって活力ある社会を維持するため、政府は平成 26 年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市では、平成 19 年 3 月に最上位計画である「喜多方市総合計画」を策定し、将来の都市像「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市～人と自然が共生し 水と緑に輝くまちづくり～」の実現に向け取り組んでいます。平成 24 年 3 月に総合計画の中間年次見直しを行い、「人口減少・少子高齢化への対応」、「産業の振興への対応」、「地域医療体制の充実への対応」、「東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の影響への対応」を本市の最重要課題と捉え、重点的に各種施策・事業を展開しているところです。

喜多方市長期人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市の人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の人口の将来展望を示すものです。喜多方市総合計画の目指す将来の都市像の実現には、本市の「まち・ひと・しごと創生」を着実に実施する必要があることから、これまでの取り組みを生かしながら、今後も効果的な施策を企画立案していくため、本ビジョンを策定しました。

## 改訂にあたって

---

初版の将来展望人口では、平成 27 年（2015 年）の人口を 49,176 人と設定し、総合戦略事業をはじめとした人口減少対策に取り組んできました。その結果、平成 27 年の人口は 49,377 人と、将来展望人口を上回って推移しています。本改訂版では、これまでの推移や施策の効果等を踏まえるとともに、社会情勢の変化などを考慮して、人口の将来展望の見直しを行いました。

## 1 人口減少に対する基本認識

### (1) 国の人口減少時代の到来

日本の合計特殊出生率は1970年代後半以降、急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。直近2017年は2.06。）を下回る状態が、今日まで約40年間続いています。

少子化がこのように進行しながらも、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。その要因としては、戦後の第一次及び第二次ベビーブームという大きな人口の増加があったために、合計特殊出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことがあげられます。

しかし、日本の総人口は2008年を境に減少局面に入りました。いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、2020年代初めは毎年60万人程度の減少ですが、それが2040年代頃には毎年100万人程度の減少スピードにまで加速するものと推計されています。

### (2) 地方から三大都市圏への人口流出（地方における人口減少の要因等）

戦後の人口の移動状況を見ると、これまで3期にわたり、若年層を中心に地方から三大都市圏への大きく人口が流出しています。第1期は高度経済成長期と重なる1950年代中頃～1970年代前半、第2期はバブル経済期と重なる1980年代後半、第3期は2000年以降です。このうち第2期と第3期は東京圏への人口流入が顕著となっています。

このような人口の移動によって、地方では、将来世代の形成が期待される若い世代が大量に首都圏に流出する人口の「社会減」と、合計特殊出生率の低下という人口の「自然減」の両者があいまって、都市部に比べて数十年も早く人口減少に至りました。

### (3) 国が予測する人口減少のスピード（地方都市と中核都市等の違い）

国の長期ビジョンにおいては、人口減少を大きく三段階に分けています。

「第一段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期（2010～2040年）、「第二段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期（2040～2060年）、「第三段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期（2060年以降）です。

2010～2040年の地域別の人口動向（社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）によりますと、東京都区部や中核市、特例市などは「第一段階」に該当しますが、人口5万人以下の地方都市は「第二段階」、過疎地域の市町村は既に「第三段階」に入っているものと考えられ、2010年から2040

年までの間で東京都区部は▲6%、中核市・特例市の多くは▲15%の人口減少にとどまるのに対して、人口5万人以下の地方都市では▲28%、過疎地域の市町村では▲40%と、急速に人口が減少するものと予測されています。

このように、「第一段階」の場合は、人口減少スピードはそれほど速くありませんが、これに対して、「第二・第三段階」では「人口急減」とも言える事態が待ち受けています。

#### **(4) 人口減少が及ぼす地方への影響について**

人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させます。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、人口流出に連鎖するという悪循環が起こります。こうした悪循環に陥ると、地域経済社会は急速に縮小していくこととなります。

地方都市においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくか、周辺集落を含め地域全体で維持していくことが最も大きな課題となってきます。

#### **(5) 人口減少を克服するための市の決意**

日本は既に人口減少時代に突入しておりますが、人口減少は日々の生活においては実感しづらい問題です。このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招きます。

この「人口減少問題」という厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かい、この地域の伝統と文化を次代に継承し、豊かで潤いのある地域社会を維持していかなければなりません。

そのためには、まず市民の皆様に本市人口の現状について正確な情報を提供し、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く市民の皆様のご理解を得て、この困難な課題に対して、市民と行政が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要と考えています。

本市は、人口減少問題に対して全力で取り組みます。

## 2 喜多方市の人口構造・人口動向の分析

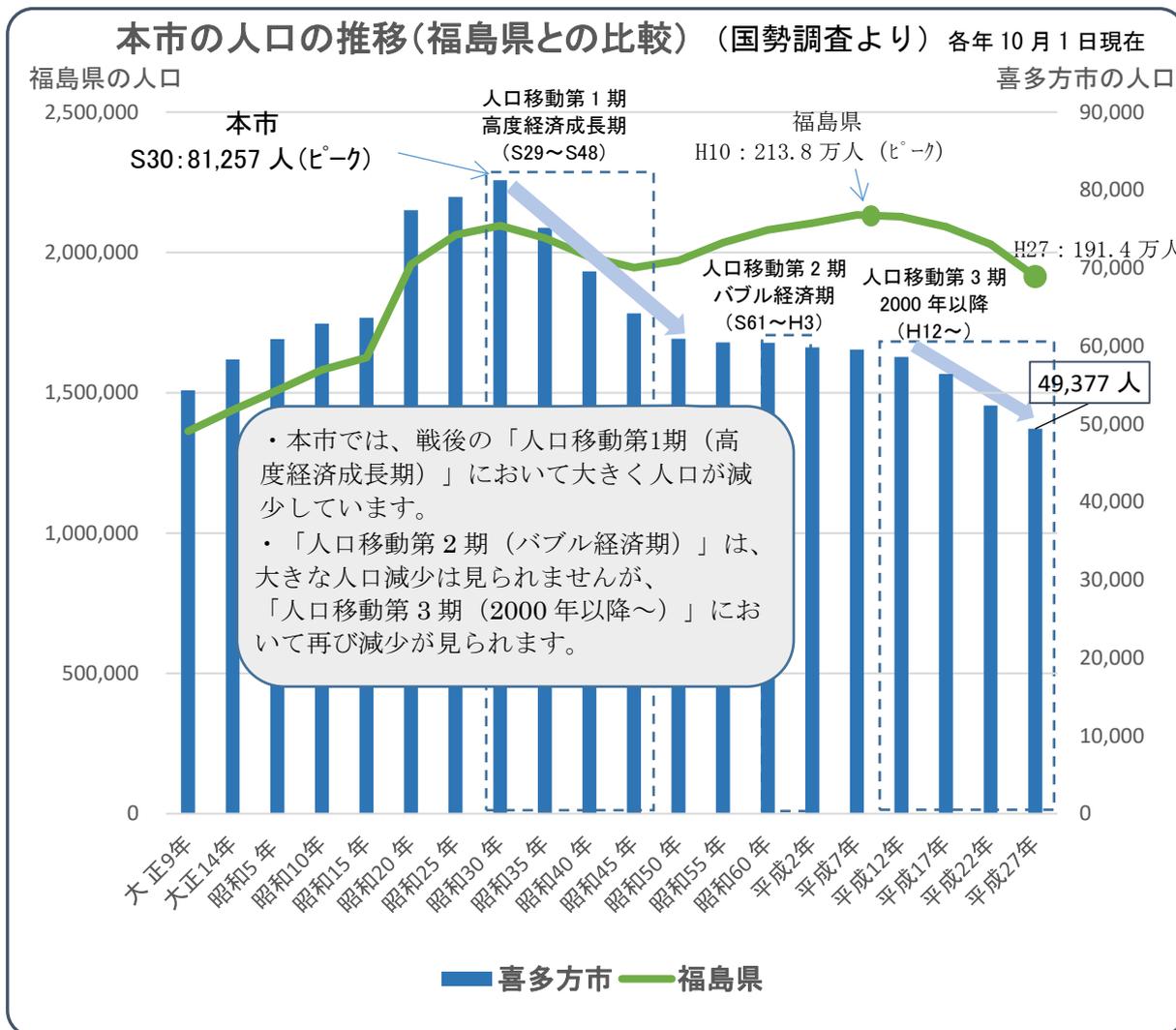
### (1) 人口の推移

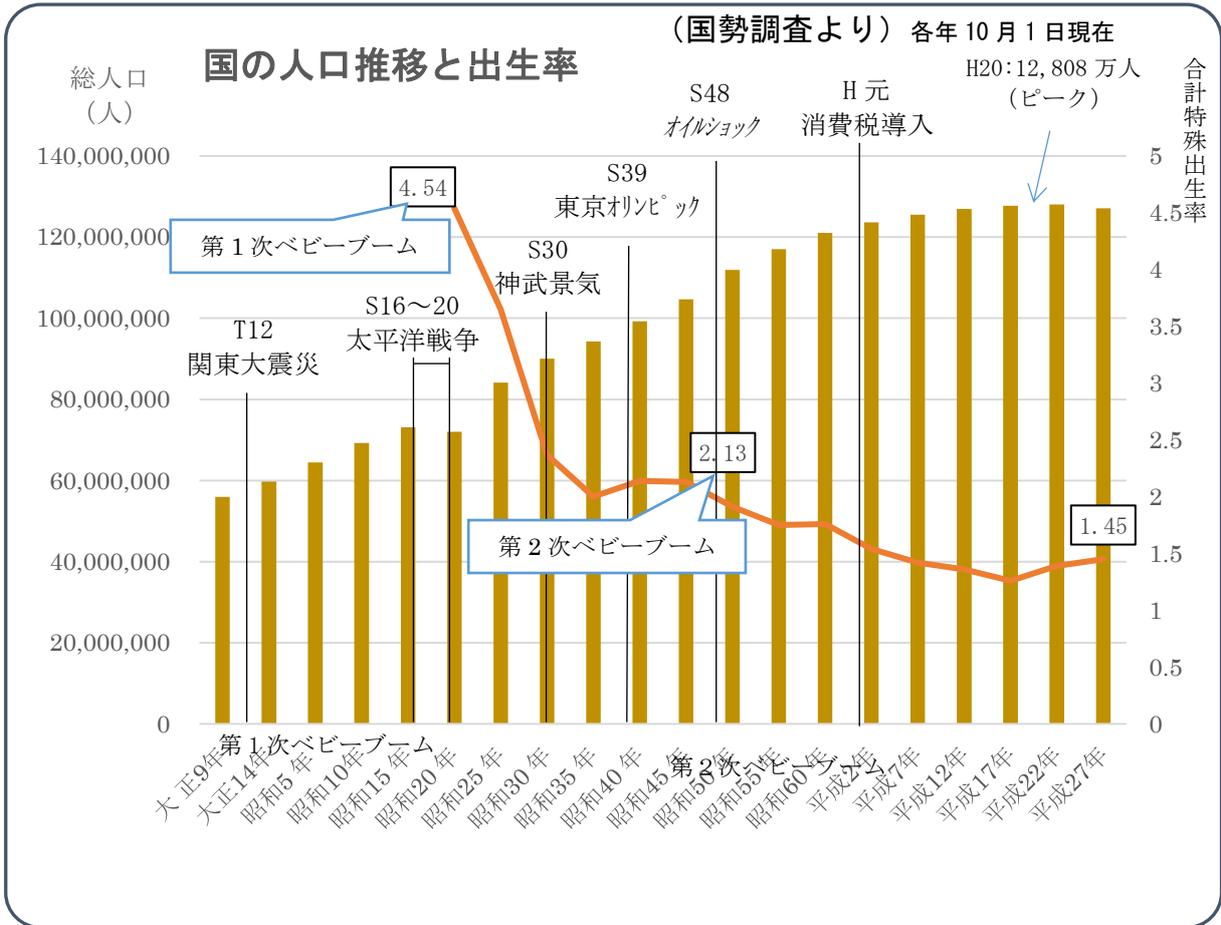
本市の人口は、昭和 30 年（1955 年）の国勢調査人口 81,257 人（旧 5 市町村合計）をピークに、その後は減少に転じ、平成 27 年（2015 年）の国勢調査人口は 49,377 人となっています。

なお、我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに、その後は減少に転じ、平成 27 年（2015 年）の国勢調査人口は 1 億 2,709 万人となっています。また、福島県の人口は、平成 10 年（1998 年）の 213.8 万人をピークに、その後は減少に転じ、平成 27 年（2015 年）の国勢調査人口は 191.4 万人となっています。

本市においては、国や県よりも早い時期に人口のピークを迎え、その後、人口の減少に転じていることから、人口減少問題を最重要の課題として捉え、その対策を講じてきました。特に東日本大震災以降、若者の市外流出への防止や所得の確保のため、企業誘致や雇用の確保など産業の振興に力を入れてきました。

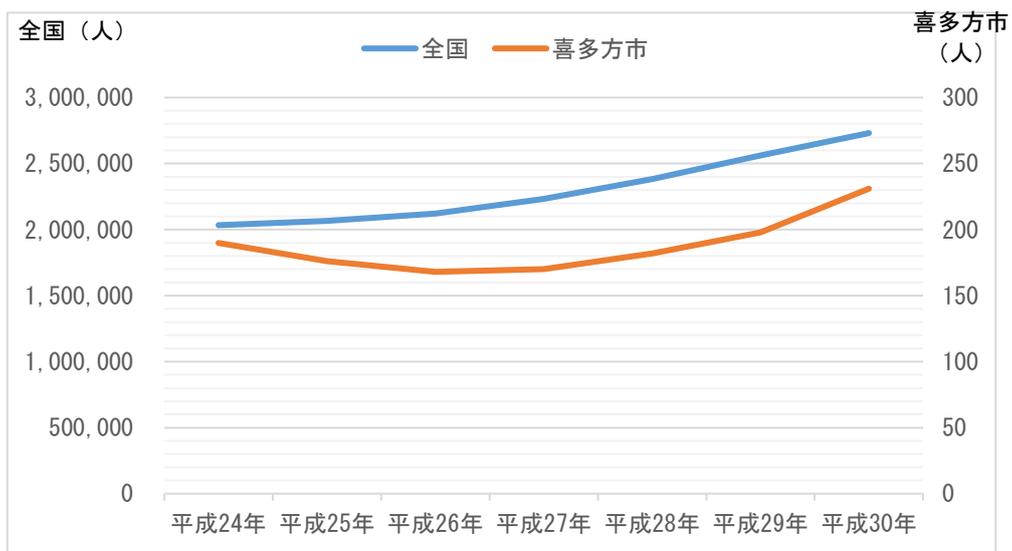
人口のうち外国人は、平成 26 年まではゆるやかに減少していましたが、平成 27 年以降は年々増加しています。国においては、大幅に増加しています。





**【参考】近年における外国人人口の推移 (国との比較)**

国：在留外国人数 (各年末現在)  
 市：住民基本台帳より (各年4月末日現在)

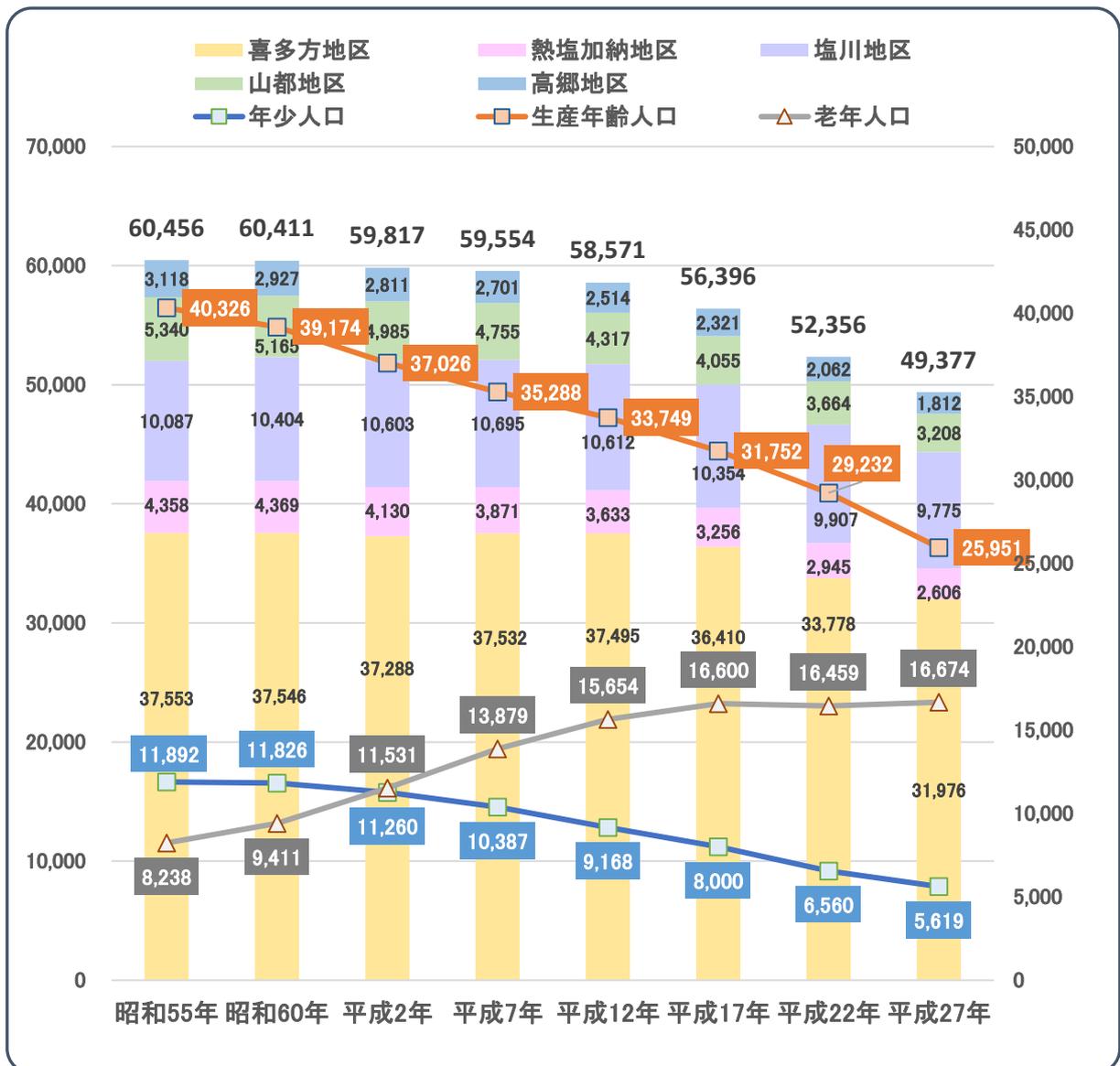


## (2) 総人口・年齢3区分別人口の推移

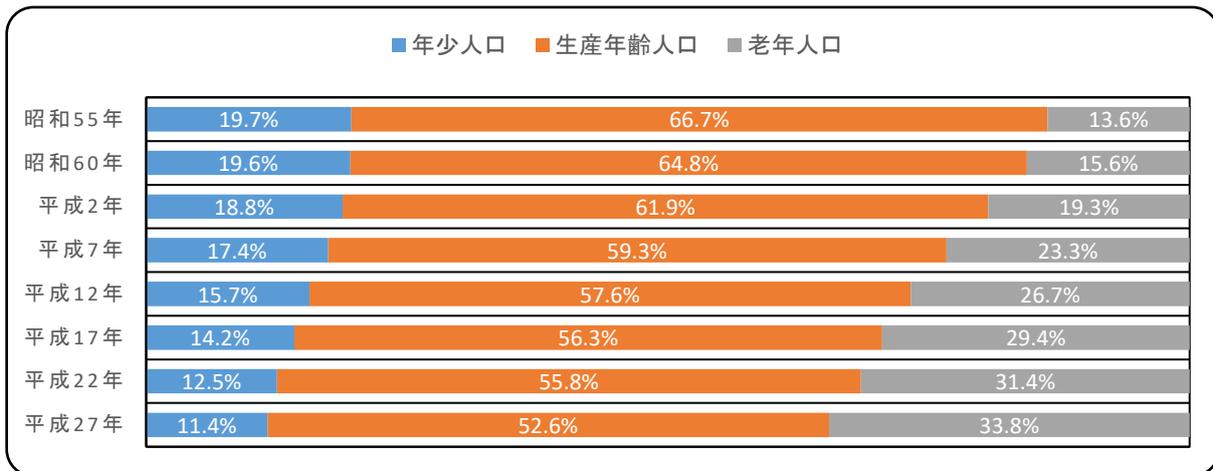
本市の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口（15歳～64歳）及び年少人口（0歳～14歳）は減少していますが、老年人口（65歳以上）は増加しています。また、平成2年には老年人口（11,531人）が年少人口（11,260人）を上回り、その後も差が広がり続けています。老年人口は、平成17年国勢調査人口を境に横ばいの状態に入りました。老年人口の割合は、昭和55年は総人口の13.6%でしたが、平成27年には総人口の33.8%を占めています。

また、昭和55年には老年人口1人を生産年齢人口4.9人で支えていましたが、平成27年には老年人口1人を生産年齢人口1.6人で支えています。

総人口と年齢3区分別人口の推移（国勢調査より） 各年10月1日現在



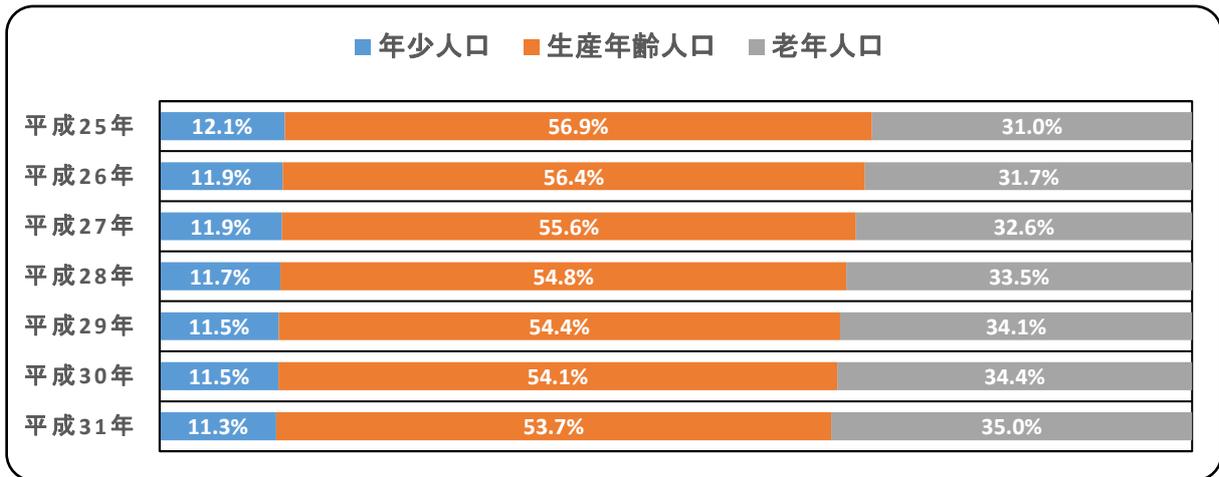
年齢3区分別人口の割合の推移（国勢調査より） 各年10月1日現在



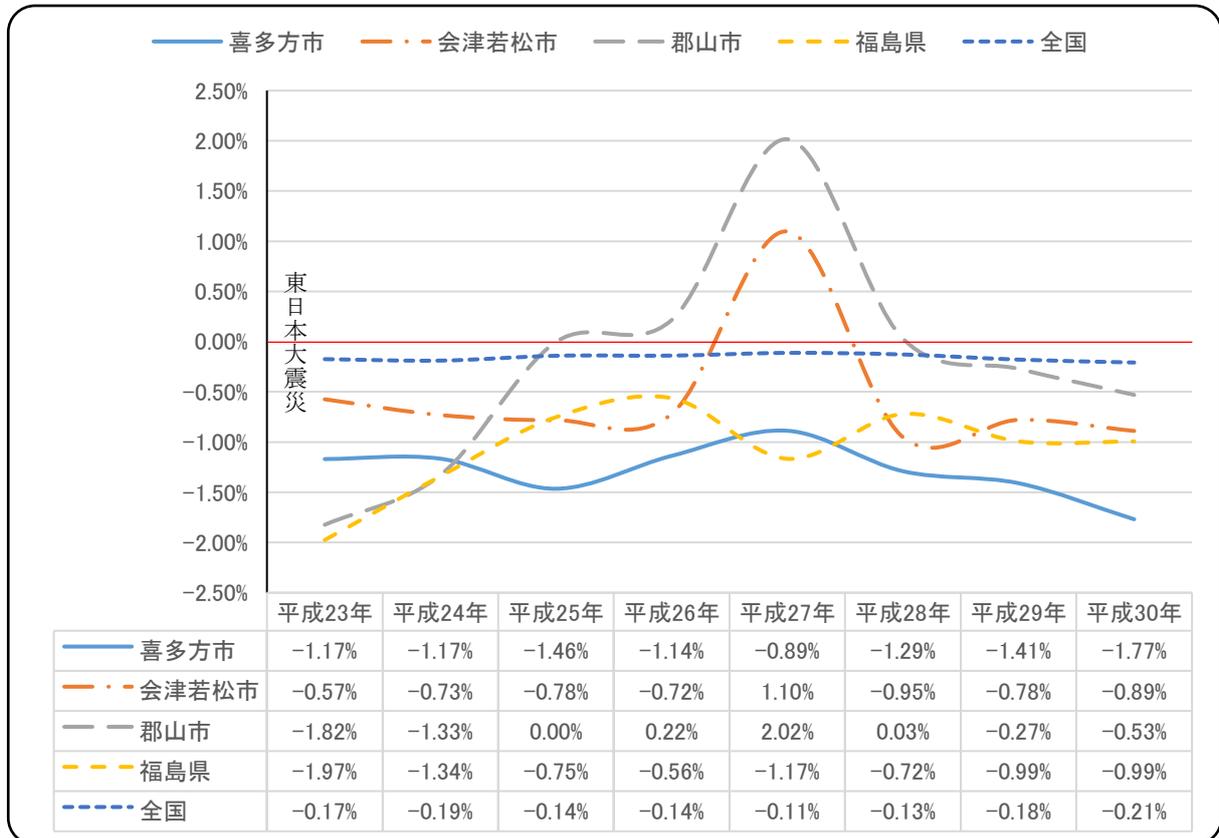
近年の総人口と年齢3区分別人口の推移（住民基本台帳より） 各年4月末日現在



近年の年齢3区分別人口の割合の推移（住民基本台帳より） 各年4月末日現在



近年における人口の変化率の推移の比較（人口推計より） 各年10月1日現在



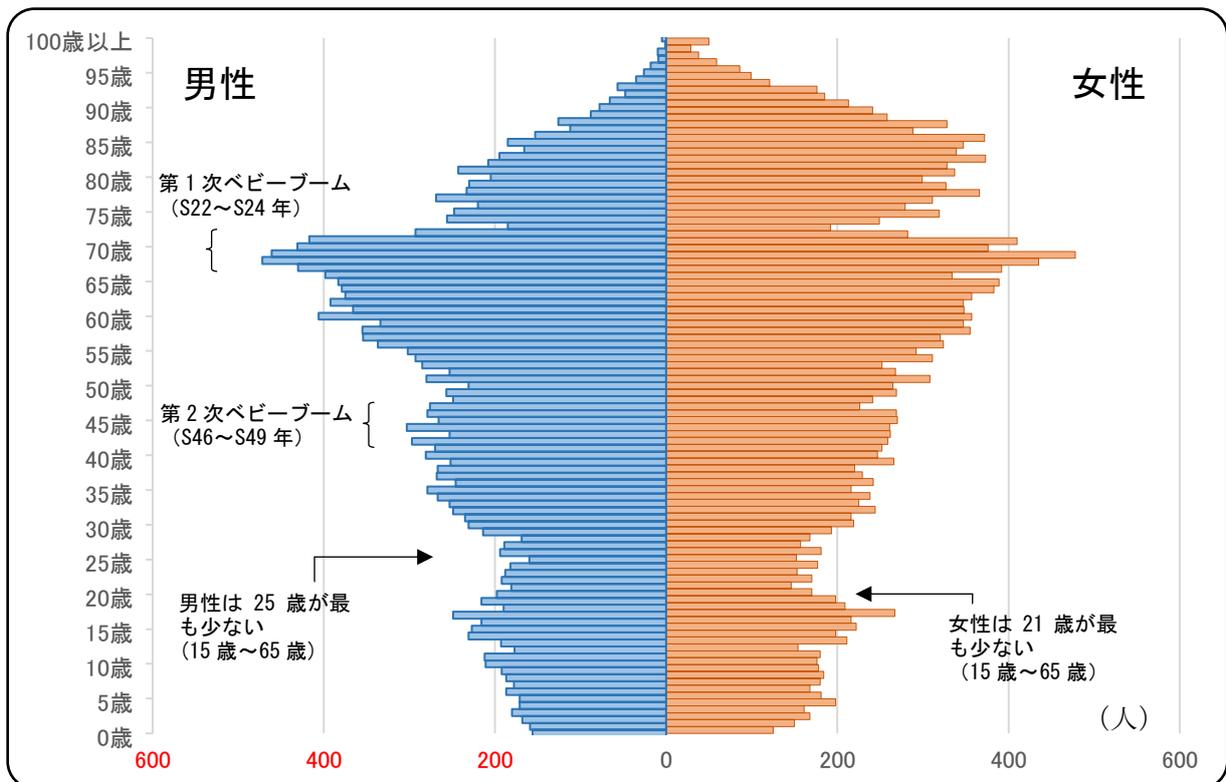
- 本市の人口変化率を見ると、平成27年には減少率が0.89%まで回復したものの、平成30年には1.77%と大きくなっています。
- 郡山市及び会津若松市では平成27年前後に一次増加に転じましたが、その後は本市と同様に減少率が大きくなっています。
- 本市は会津若松市と似た変化率の推移を示していますが、本市の方が変化が少なく、減少率が大きい値となっています。

### (3) 人口ピラミッドの構造

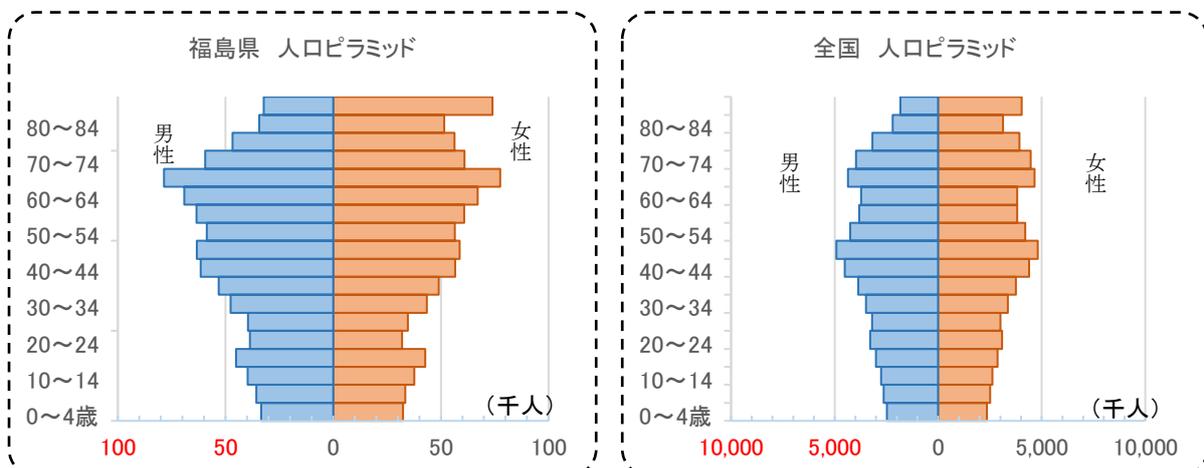
本市の人口ピラミッドの特徴として、55歳以上の男女の割合が多く、また70歳以上の女性の割合が特に多くなっています。また、福島県においては、全国に比べ30代から40代の人口の割合が少なくなっていますが、本市では県と比べてさらに30代、40代の人口の割合が少ない構造となっています。

生産年齢人口（15歳～64歳）では男性が25歳で、女性が21歳で最も人口が少なくなっており、平成31年3月末の時点では、25歳の男性は160人、21歳女性は146人となっています。

喜多方市人口ピラミッド（住民基本台帳より）平成31年3月末現在



【参考】福島県・全国の人口構造の比較（人口推計より）平成31年4月1日現在



## (4) 世帯構成・世帯数の推移

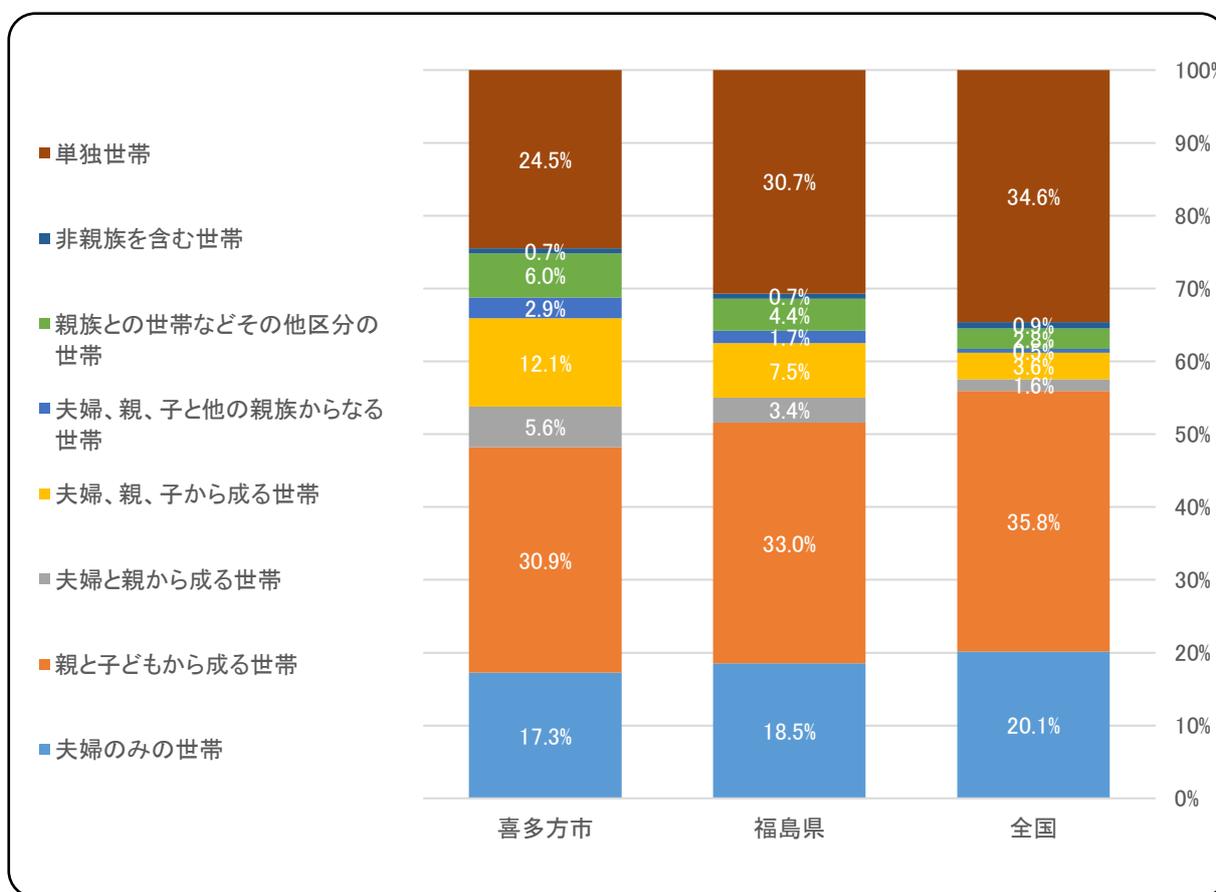
本市の世帯構成は、親と子供からなる世帯（30.9%）が最も多く、次に単独世帯（24.1%）が多くなっています。3世代世帯数は、全国では5.7%、福島県では12.0%に対して、本市では19.0%を占めています。

しかし、平成22年から平成27年における世帯数の推移を見ると、3世代世帯数は減少しており、高齢単身世帯、単独世帯が増加しています。

単独世帯の増加から、1世帯あたりの世帯人員数も減少を続けており、平成25年までは3.0人を超えていましたが、平成31年には2.80人となり核家族化が進んでいます。

また、高齢単身世帯数は、平成27年では2,077世帯となり、その割合は福島県や全国と比べ高くなっています。

世帯構成の比較（国勢調査より）平成27年10月1日現在



1世帯あたりの人員の推移（人口推計より）各年4月1日現在

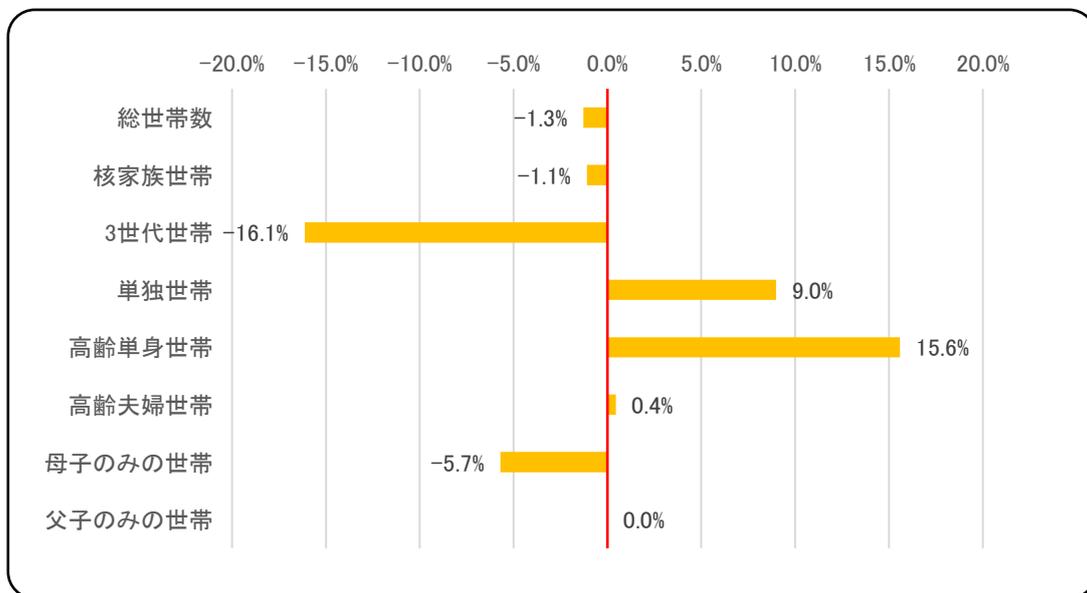
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
1世帯あたりの人員	3.07	3.03	3.00	2.95	2.92	2.93	2.89	2.85	2.80

【世帯種類別の世帯数とその割合（国勢調査より）】 各年 10 月 1 日現在

	平成 22 年		平成 27 年			
	喜多方市		喜多方市		福島県	全国
	世帯数	総世帯数 に対する割合	世帯数	総世帯数 に対する割合	総世帯数 に対する割合	総世帯数 に対する割合
総世帯数	16,922		16,706			
核家族世帯	8,014	47.4%	7,927	47.4%	51.4%	55.9%
3 世代世帯	3,775	22.3%	3,166	19.0%	12.0%	5.7%
単独世帯	3,694	21.8%	4,026	24.1%	30.6%	34.6%
高齢単身世帯	1,797	10.6%	2,077	12.4%	10.6%	11.1%
高齢夫婦世帯	1,783	10.5%	1,791	10.7%	10.5%	11.4%
母子のみの世帯	228	1.3%	215	1.3%	1.5%	1.4%
父子のみの世帯	24	0.1%	24	0.1%	0.2%	0.2%

世帯種類	説明
核家族世帯	夫婦のみ、または夫婦と子供から成る世帯
3 世代世帯	世帯主との続き柄が、直系世代で 3 つ以上の世代が同居している世帯
単独世帯	世帯人員が 1 人の世帯
高齢単身世帯	65 歳以上の人 1 人のみの世帯
高齢夫婦世帯	夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの世帯
母子のみの世帯	女親とその未婚の 20 歳未満の子供のみから成る世帯
父子のみの世帯	男親とその未婚の 20 歳未満の子供のみから成る世帯

世帯の増減率（平成 22 年から平成 27 年までの期間）（国勢調査より） 各年 10 月 1 日現在



- 世帯の推移を見ると、総世帯数が 1.3% の減少に対し、3 世代世帯は 16.1% の減少と大きく減少しています。
- 単独世帯は 9.0% の増加となり、総世帯の約 1/4 を占める割合（24.1%）となっています。
- 高齢単身世帯は、総世帯数が減少している中で 15.6% の増加となり、本市の総世帯に対する割合は 12.4% を占め、全国の割合（11.1%）よりも高い水準となっています。

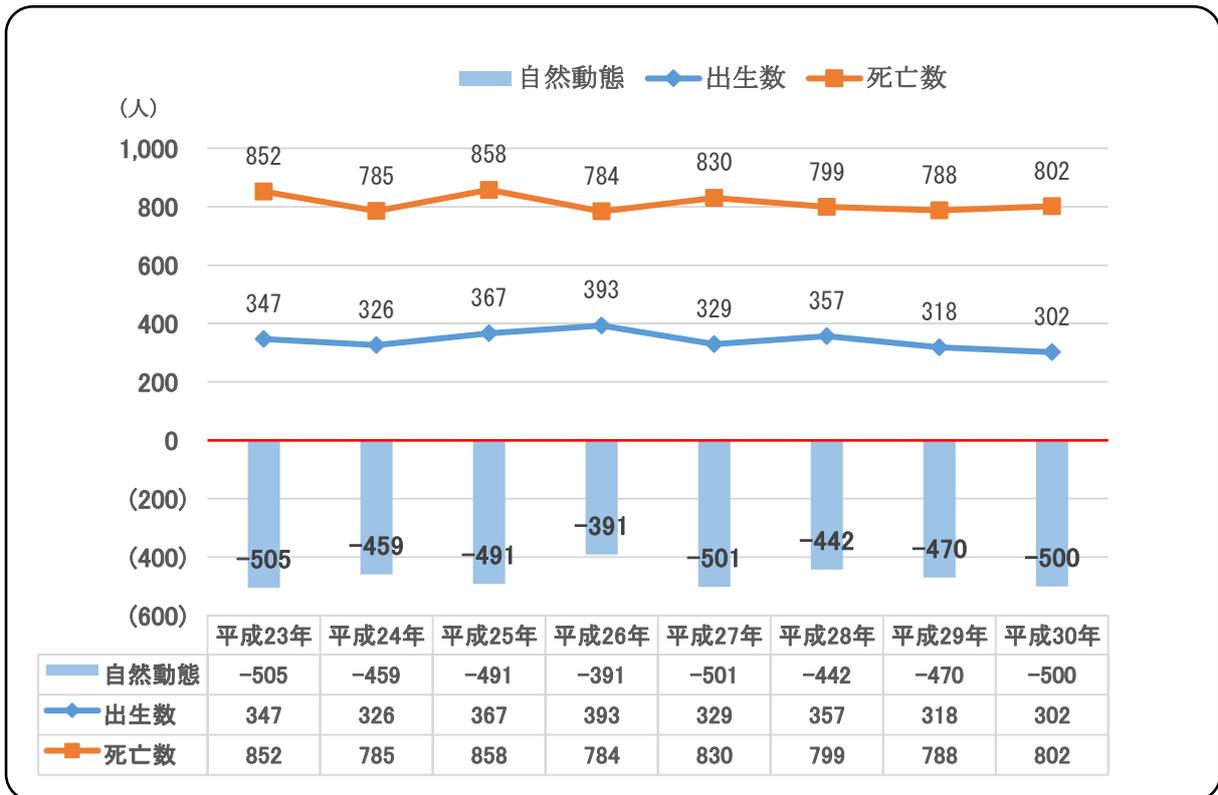
## (5) 自然動態の推移

本市の出生数は、平成23年から平成30年にかけて300人台で推移していますが、平成26年は393人と最も多くなっています。

死亡数は、平成23年から平成30年にかけて700人台から800人台で推移しており、ほぼ横ばいとなっています。

両者を比較すると、出生数が死亡数を下回る状態が続いており、自然動態は平成23年から30年の間では毎年390人から500人程度の減少が続いています。

出生数・死亡数の推移（自然動態の推移）（人口動態統計より） 各年1月～12月



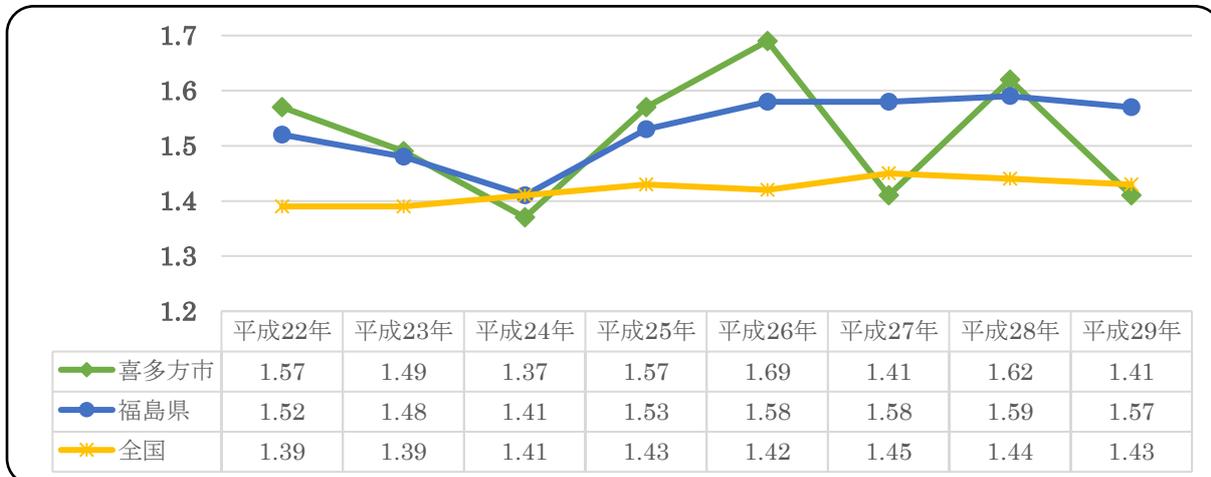
## (6) 合計特殊出生率等の推移

1年ごとの出生数から算出した期間合計特殊出生率(\*1)の推移については、平成22年から平成29年にかけて、1.3台から1.6台で推移しています。平成24年に1.37に減少、また平成27年と平成29年に1.41に減少しておりますが、平成26年には1.69に、平成28年には1.62に回復しており、福島県や全国の数値を上回っている年もあります。

このように合計特殊出生率は全国と比較しても差異は少なくなっていますが、「(3)人口ピラミッドの構造(P.9)」で示したとおり、出生数が少ない要因として若い世代の女性が少ないことが考えられます。

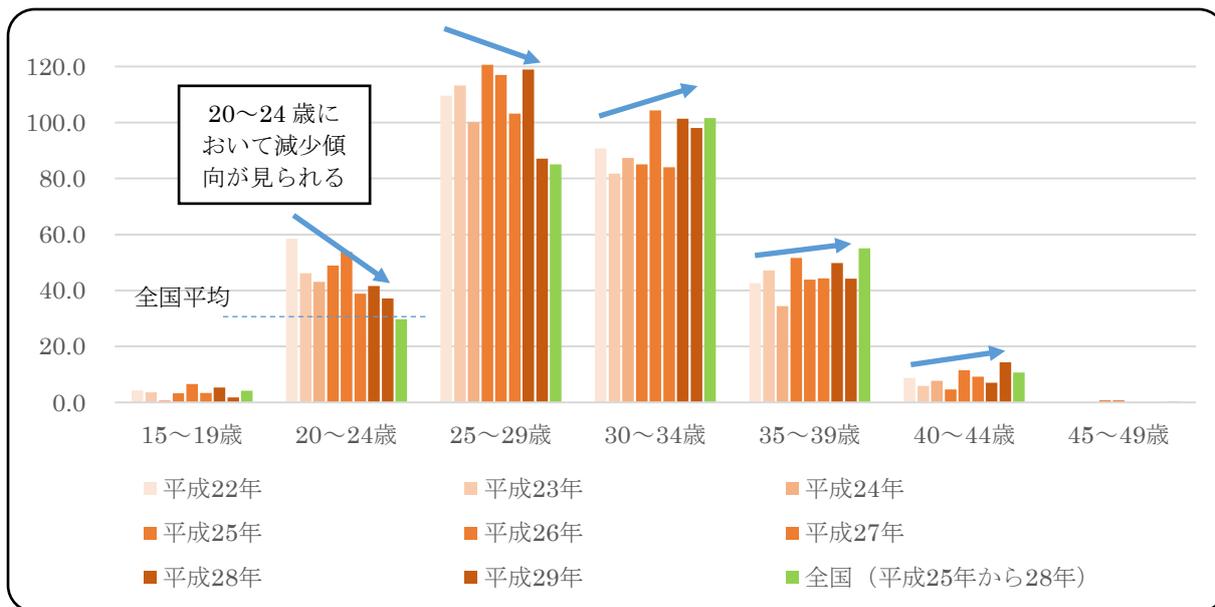
また、年齢別に見た出生率(\*2)では、20代における出生率が全国より高くなっていますが、20代前半(20歳から24歳)の出生率は年々減少傾向となっています。

合計特殊出生率の推移【期間合計特殊出生率】(人口動態統計より) 各年1月1日現在



\*1 期間合計特殊出生率…その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率(\*2)を合計したものの。

年代別女性1000人あたりの出生率の推移と比較(人口動態統計より) 各年1月~12月



\*2 出生率…一定人口に対するその年の出生数の割合。

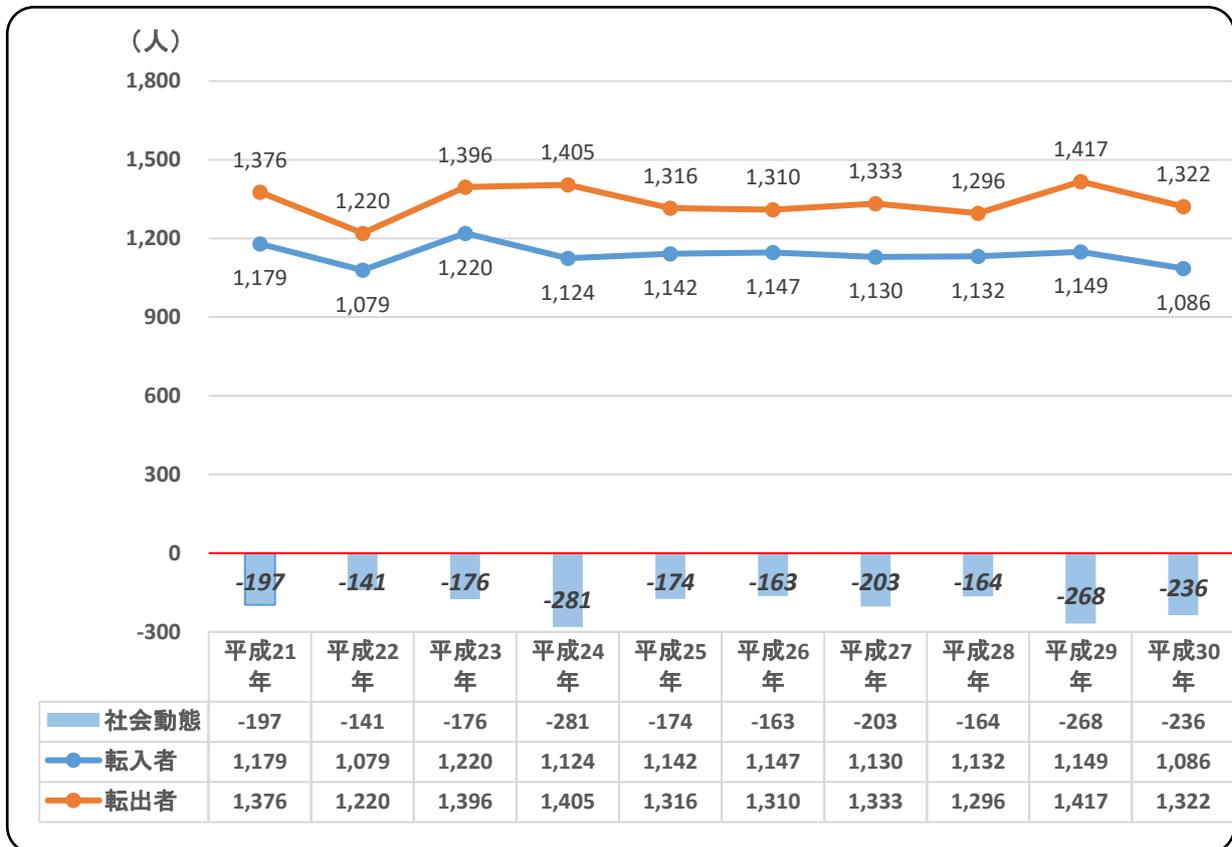
## (7) 社会動態の推移

本市の転入者数・転出者数は、ほぼ横ばいで推移しています。社会動態は、平成21年から平成30年にかけて転出超過が140人台から280人台で推移しており、依然として転出超過の状態が続いています。

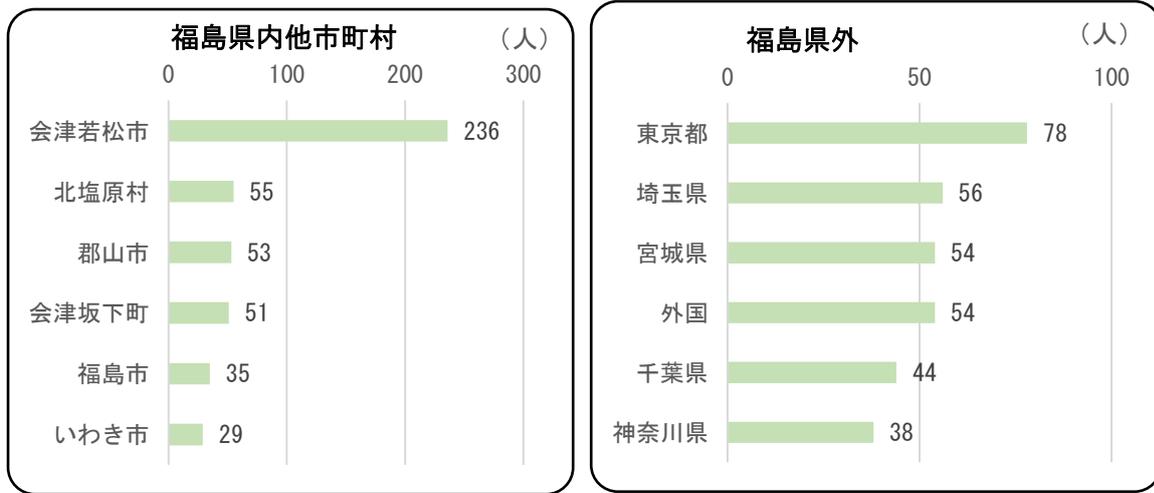
転入者数、転出者数ともに会津若松市との人口移動が最も多くなっています。また、県外への転出は東京都への転出が最多で、東京圏への転出が多くなっています。

転入者・転出者の年齢構造を見ると男女共に20歳代が多くなっており、転入者では男性が25歳～29歳、女性が20歳～24歳で、転出者では男女とも20歳～24歳で最も多くなっています。また、15歳～19歳の転出も多くなっていますが、その要因としては進学や就職等が考えられます。さらに30歳～34歳でも転入者・転出者が多くなっていますが、その要因としては、婚姻や住宅取得に伴うものが考えられます。

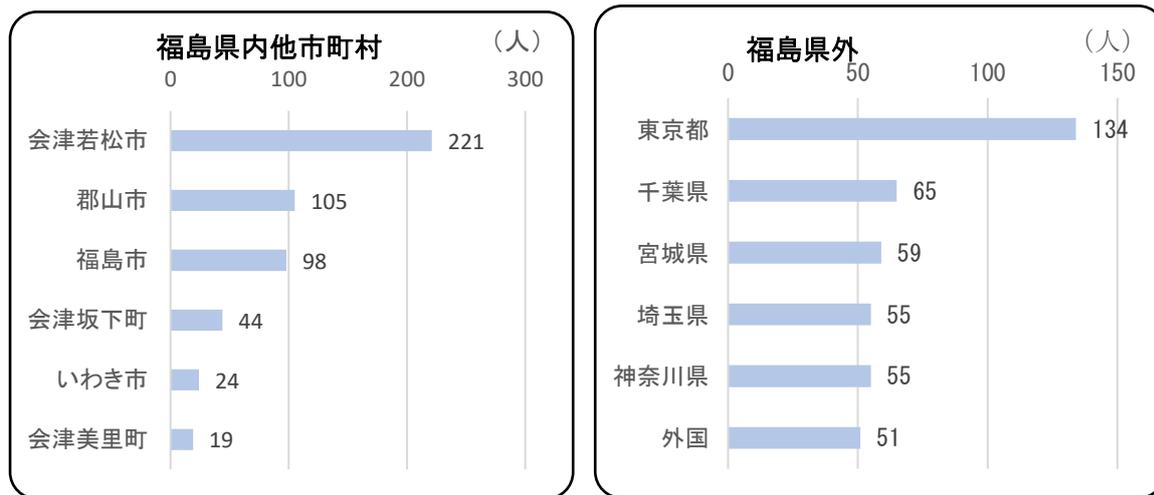
社会動態の推移（転入者数・転出者数の推移）（人口動態統計より）各年1月～12月



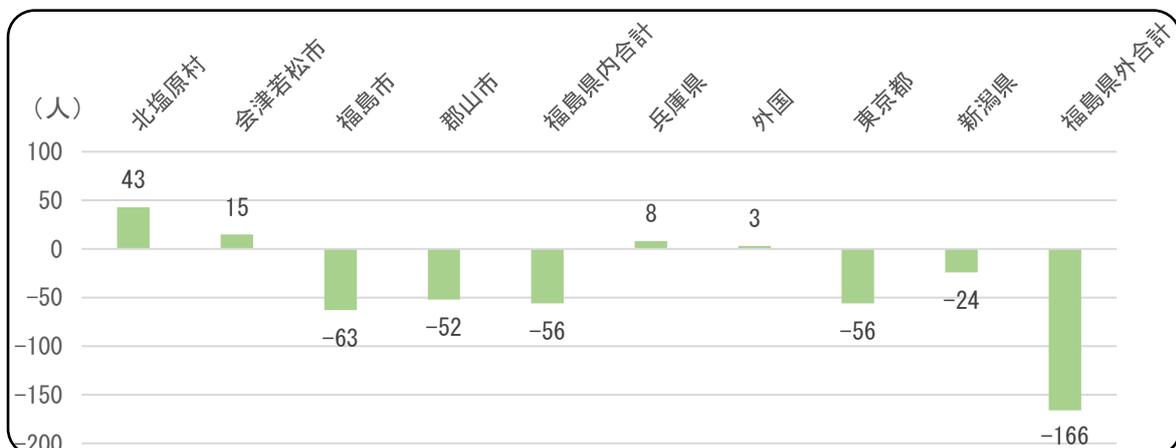
転入者の主な転入前所在地（平成 30 年）（福島県現住人口調査年報より）



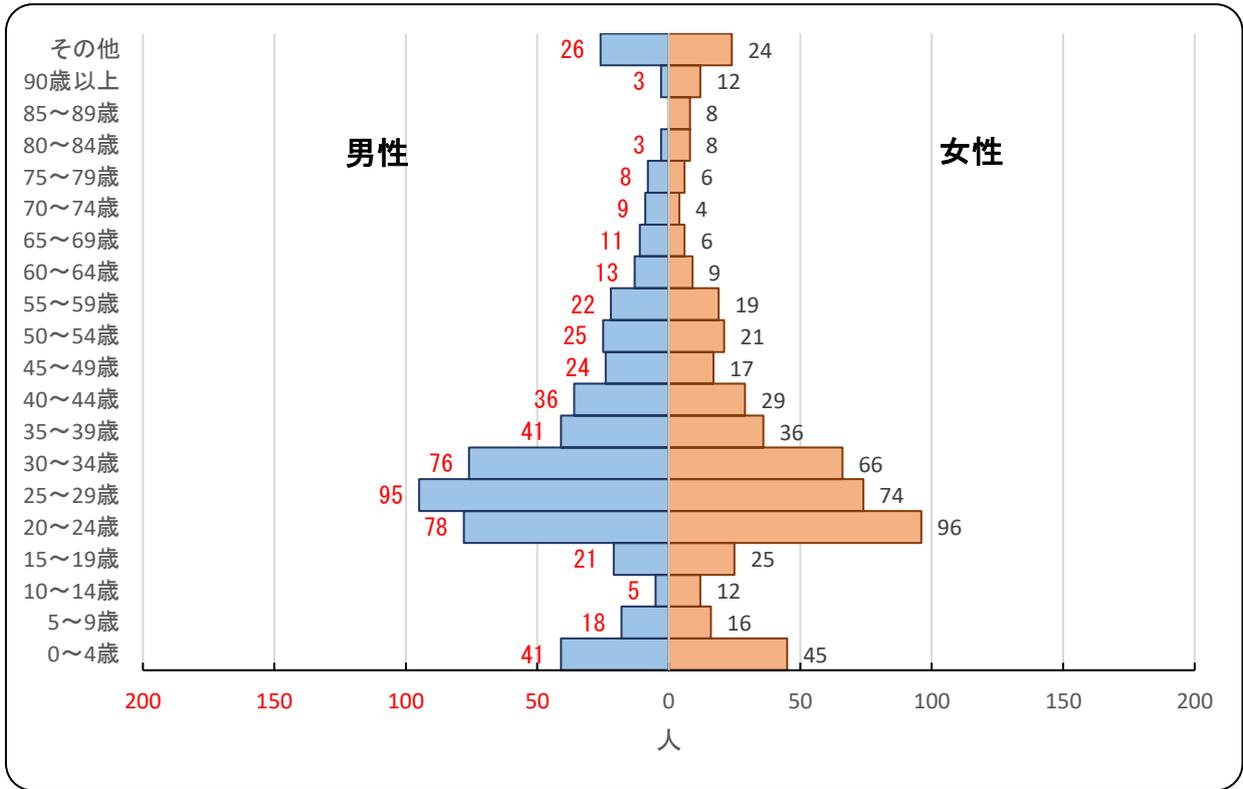
転出者の主な転出先所在地（平成 30 年）（福島県現住人口調査年報より）



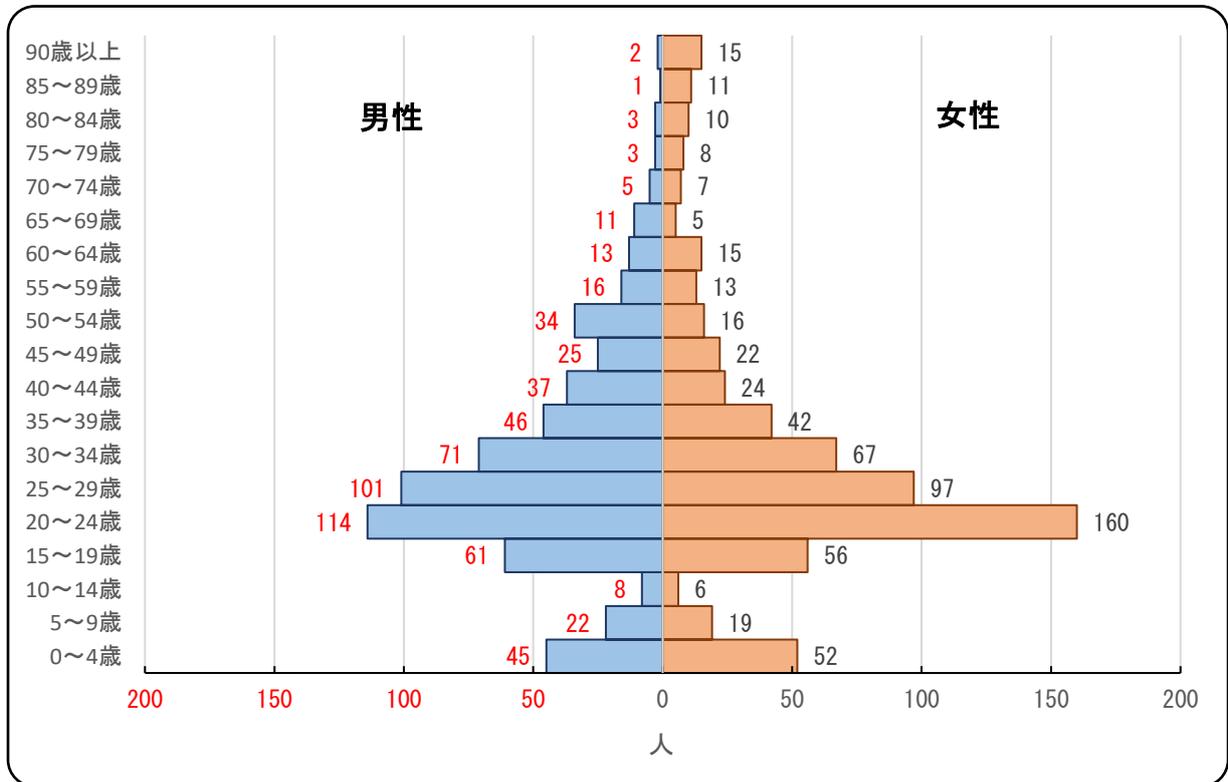
主な地域間での転出入状況（平成 30 年）（福島県現住人口調査年報より）



年齢別 転入者数（平成 30 年）（住民基本台帳人口移動報告より）



年齢別 転出者数（平成 30 年）（住民基本台帳人口移動報告より）



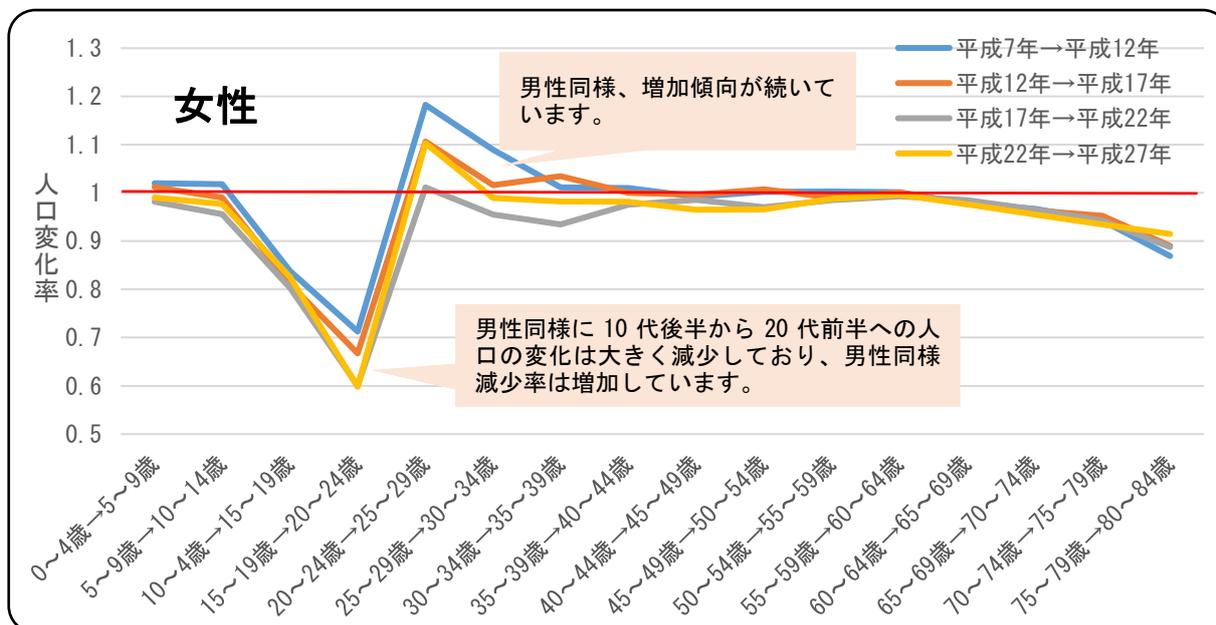
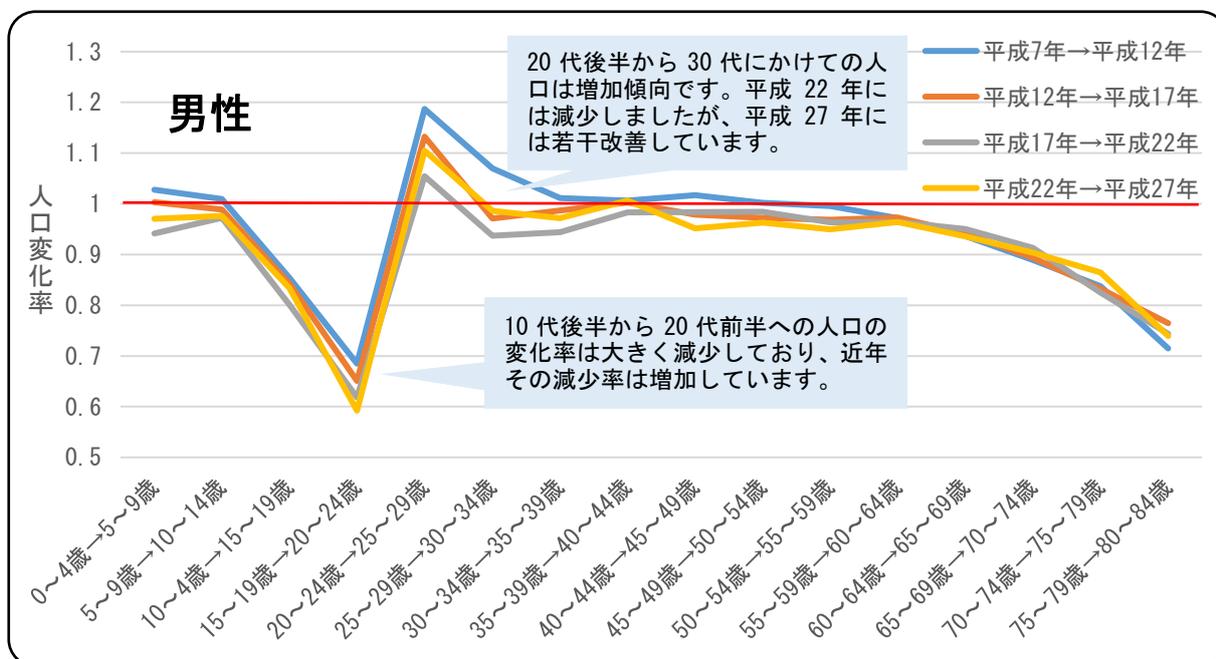
## (8) 性別・年齢別の人口動態の分析

### ア 長期での人口動態の比較（5歳区分）

本市の人口動態を見ると10代後半から20代前半での転出による人口の減少が男女ともに多く、年々流出が大きくなっています。また、20代から30代にかけての人口も、以前に比べると増加傾向が小さくなっていますが、平成17年から平成22年に比べると、平成22年から平成27年においては増加傾向が見られます。その要因としては、経済状況の改善や市の産業振興により就職率の改善が進んだためと考えられます。

[例]人口変化率=平成27年の20歳～24歳の人口÷平成22年の15歳～19歳の人口  
(平成7年から17年のデータは旧市町村を合算した人口数で算出)

長期での人口動態の比較（5歳区分） 各年10月1日現在  
(国勢調査：年齢5歳階級別の人口の変化率)

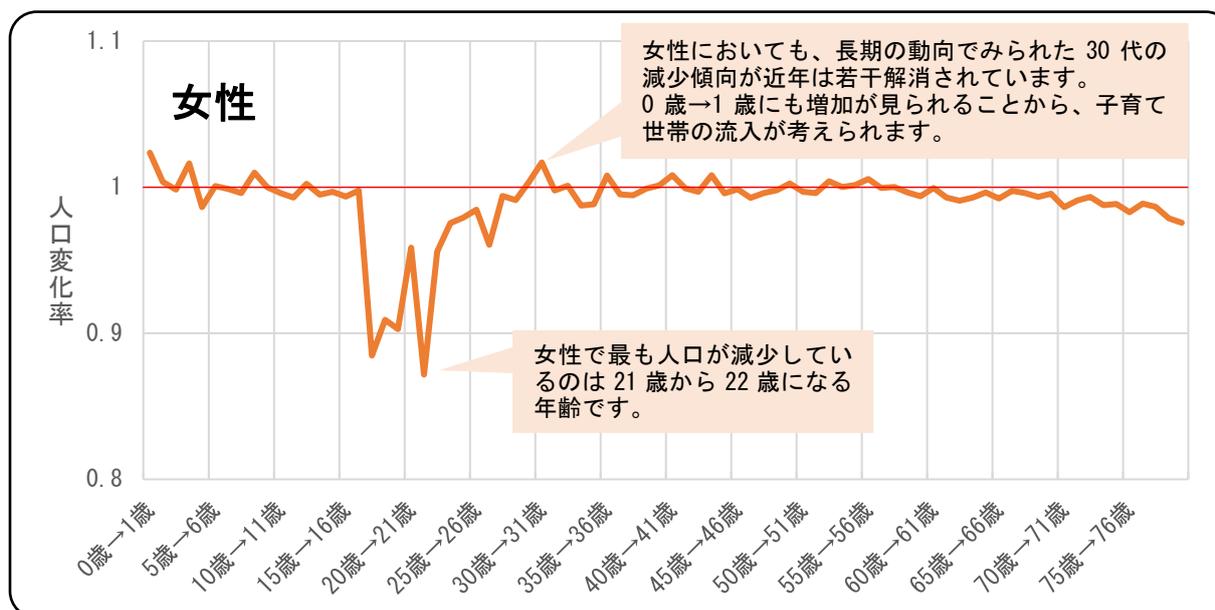
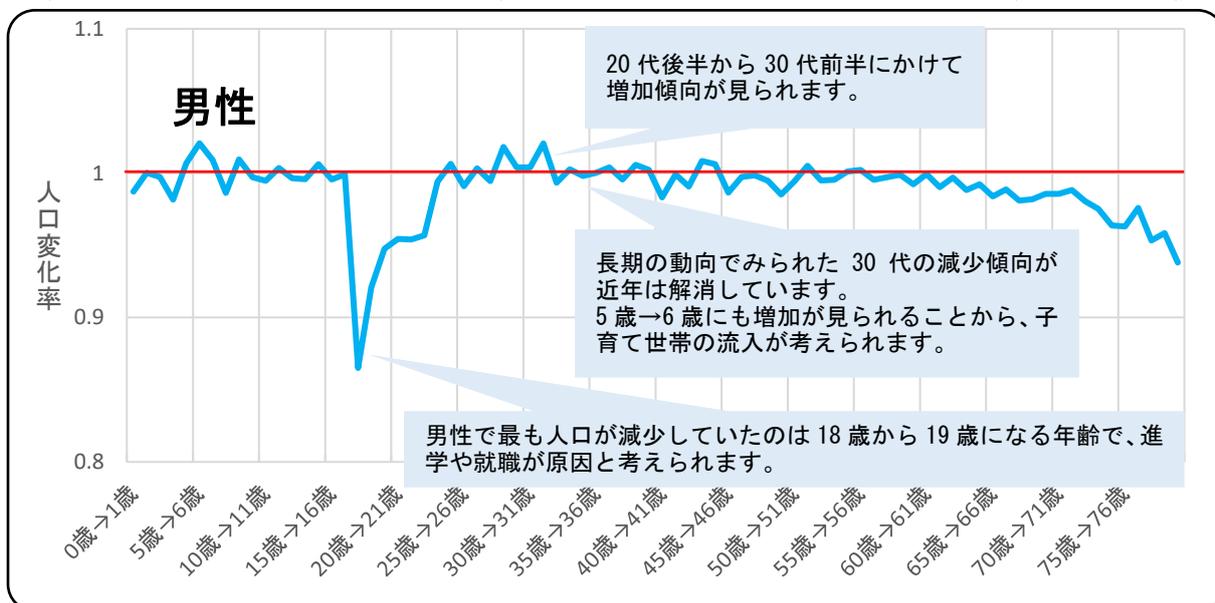


### イ 近年の人口変化率の分析（1歳区分）

住民基本台帳より、年齢別人口の変化率（平成27年から平成31年の変化率の平均値）から本市の近年の人口動態を1歳区分で見ると、男女ともに18歳から19歳になる年齢、**およびその後数年間において最も人口が減少しています。**

しかし、近年の人口動態では、平成22年にみられた20代から30代の人口の流出が大きく解消されています。これは平成22年以降の企業誘致や雇用確保などの産業振興に力を入れたことによる企業の新規立地や既存企業の事業規模拡大等が図られたことが一因として考えられます。

近年の人口変化率の分析（1歳区分） 各年3月末日現在  
 （住民基本台帳：年齢別人口の変化率（平成27年から平成31年の変化率の平均値））



## (9) 地区別の人口構造・人口動態

### 喜多方地区

- 当地区は、市内で最も人口の多い地区であり、住民基本台帳による平成31年4月末日現在の人口は30,572人（総人口の約64.1%）となっています。
- 人口構造については本市全体と似ており、20代から40代の若者・子育て世代が少なくなっています。
- 近年の人口推移については減少傾向が続いていますが、減少率は横ばいとなっています。
- 男女ともに10代後半から20代前半にかけて減少率が最も高くなっています。
- 20代後半にかけて転入の増加が見られ、男女の増加率は同程度です。
- 子育て世代である30代前半から30代後半にかけて、男女ともに減少傾向が見られます。

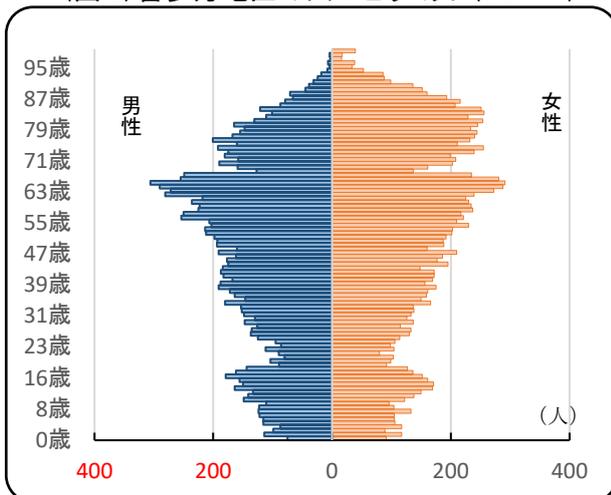
(図1) 喜多方地区の年齢3区分別人口の割合(H27.10)



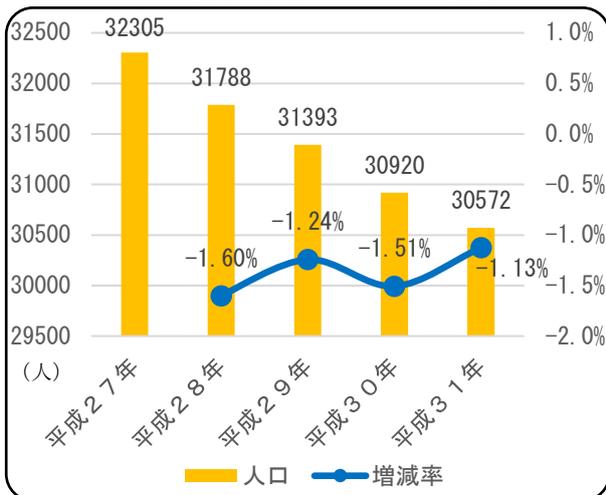
※ 図1、図2、図4は国勢調査による  
(平成27年10月1日現在)

※ 図3は住民基本台帳による  
(各年4月末日現在)

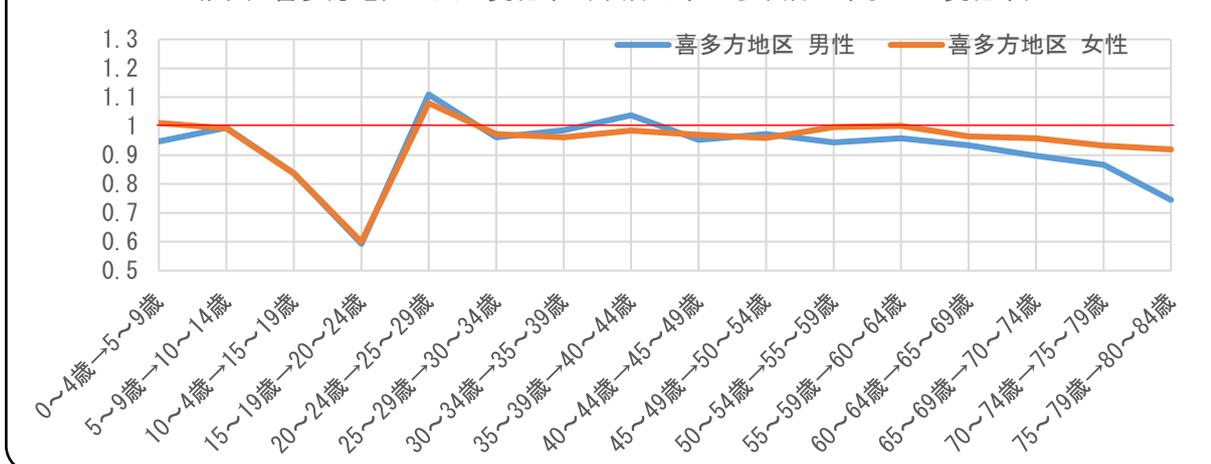
(図2) 喜多方地区の人口ピラミッド(H27.10)



(図3) 喜多方地区の人口の推移



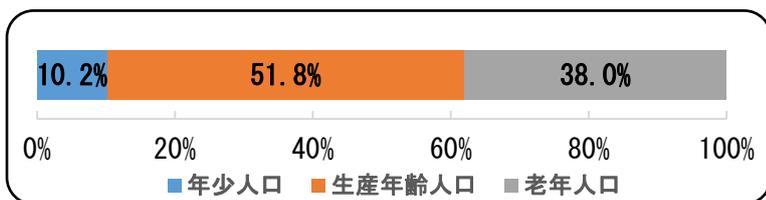
(図4) 喜多方地区の人口変化率(平成22年から平成27年までの変化率)



## 熱塩加納地区

- 当地区の住民基本台帳による平成31年4月末日現在の人口は、2,530人(総人口の約5.3%)となっています。
- 近年の人口推移については減少傾向が続いており、減少率は2%台で推移しています。特に、平成29年は2.97%と高い減少率を示しています。
- 男女ともに10代後半から20代前半にかけての転出が多く、特に女性の減少率が高くなっています。
- 男性は20代後半に人口の増加傾向がみられますが、女性は20代後半から70代後半まで比較的变化が少ない状況にあります。

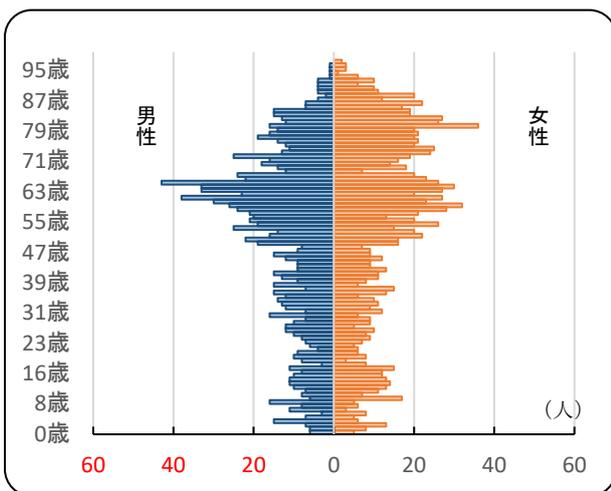
(図1) 熱塩加納地区の年齢3区分別人口の割合(H27.10)



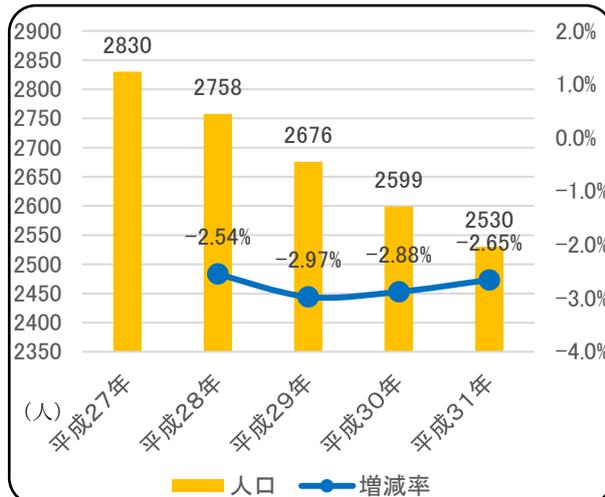
※ 図1、図2、図4は国勢調査による(平成27年10月1日現在)

※ 図3は住民基本台帳による(各年4月末日現在)

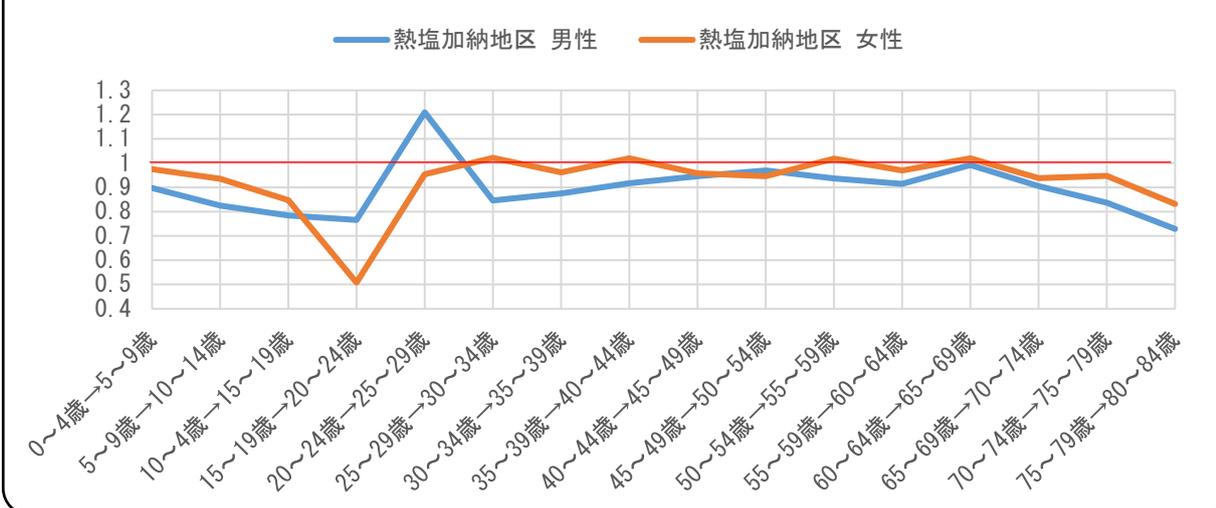
(図2) 熱塩加納地区の人口ピラミッド(H27.10)



(図3) 熱塩加納地区の人口の推移



(図4) 熱塩加納地区の人口変化率(平成22年から平成27年までの変化率)



## 塩川地区

- 当地区の人口は市内で2番目に多い地区であり、住民基本台帳による平成31年4月末日現在の人口は9,869人（総人口の約20.7%）となっています。
- 人口構造については、20代後半から40代前半までの子育て世代の人口が他の地区と比べ多くなっています。
- 他の地区と比べると、老年人口の割合が最も少なく、年少人口、生産年齢人口の割合が最も多くなっています。
- 近年の人口推移については、一時増加に転じるなど、減少率は他の地区に比べ最も低くなっています。
- 他の地区と同様、男女とも10代後半から20代前半にかけて減少が見られますが、20代後半にかけて女性の増加率が男性を上回っています。

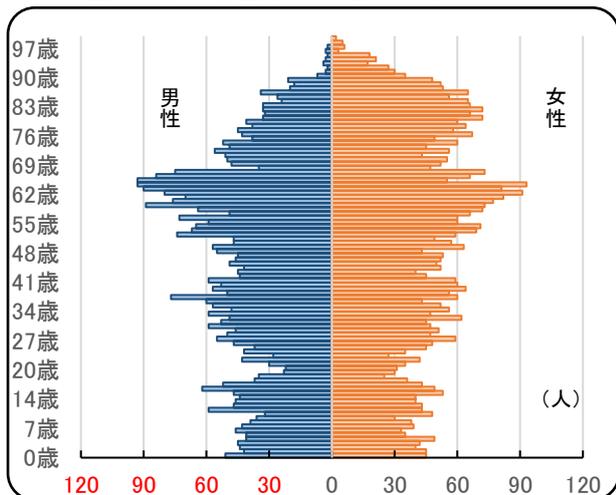
(図1) 塩川地区の年齢3区分別人口の割合(H27.10)



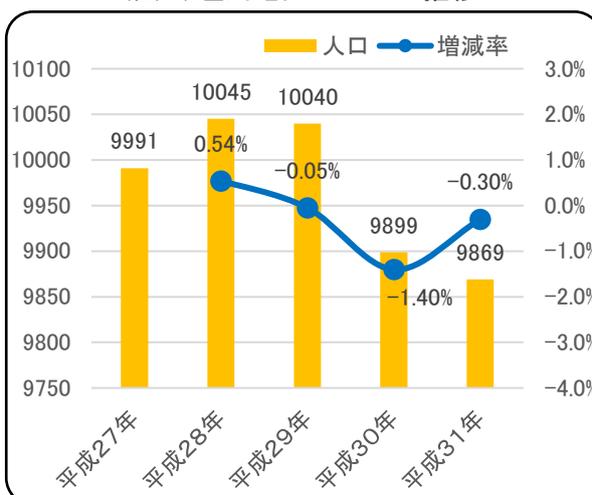
※ 図1、図2、図4は国勢調査による  
(平成27年10月1日現在)

※ 図3は住民基本台帳による  
(各年4月末日現在)

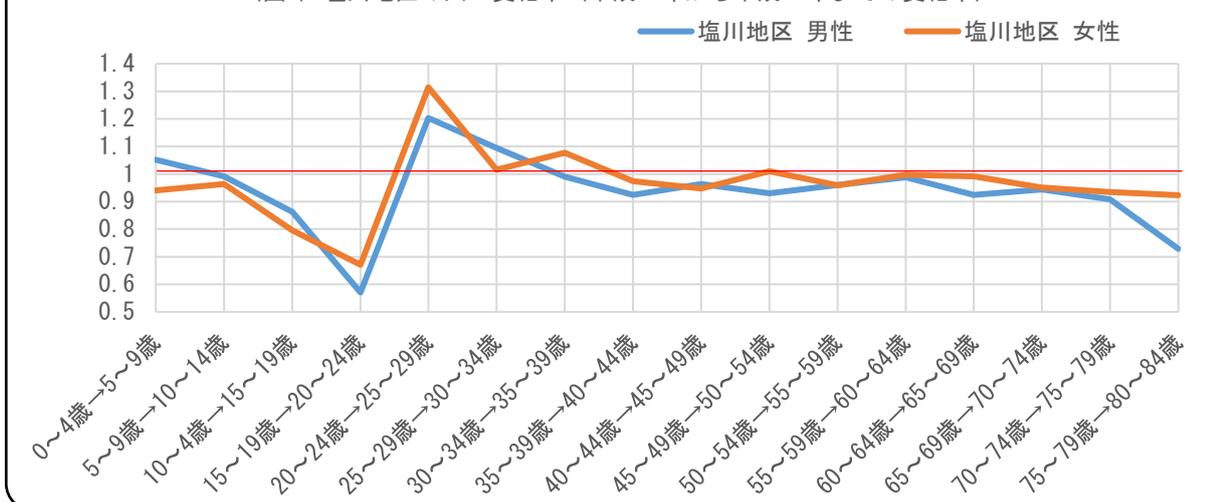
(図2) 塩川地区の人口ピラミッド(H27.10)



(図3) 塩川地区の人口の推移



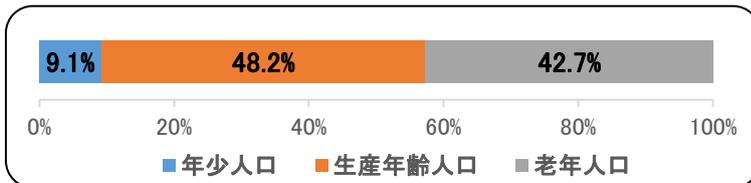
(図4) 塩川地区の人口変化率(平成22年から平成27年までの変化率)



## 山都地区

- 当地区の住民基本台帳による平成31年4月末日現在の人口は、2,956人（総人口の約6.2%）となっています。
- 人口構造については少子高齢化が進んでおり、0歳から40代までの人口が少なくなっています。
- 近年の人口推移については減少が続いており、特にここ3年は3%台の減少率となっています。
- 他の地区と同様、男女とも10代後半から20代前半にかけて減少が見られますが、女性は20代後半で増加が見られます。

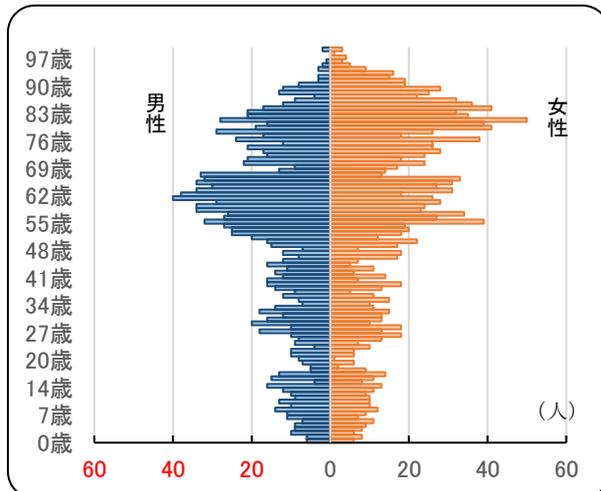
（図1）山都地区の年齢3区分別人口の割合（H27.10）



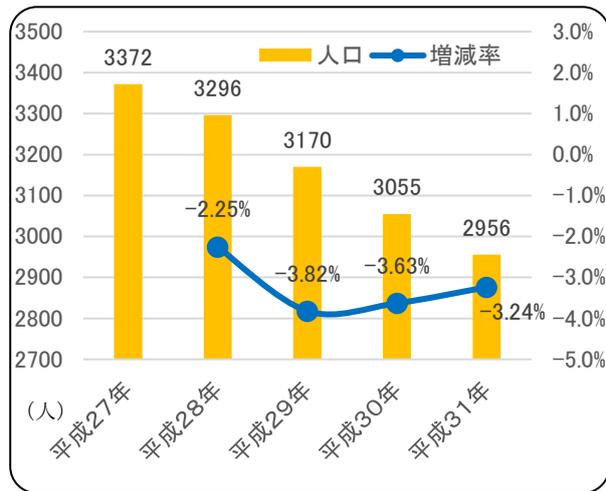
※ 図1、図2、図4は国勢調査による（平成27年10月1日現在）

※ 図3は住民基本台帳による（各年4月末日現在）

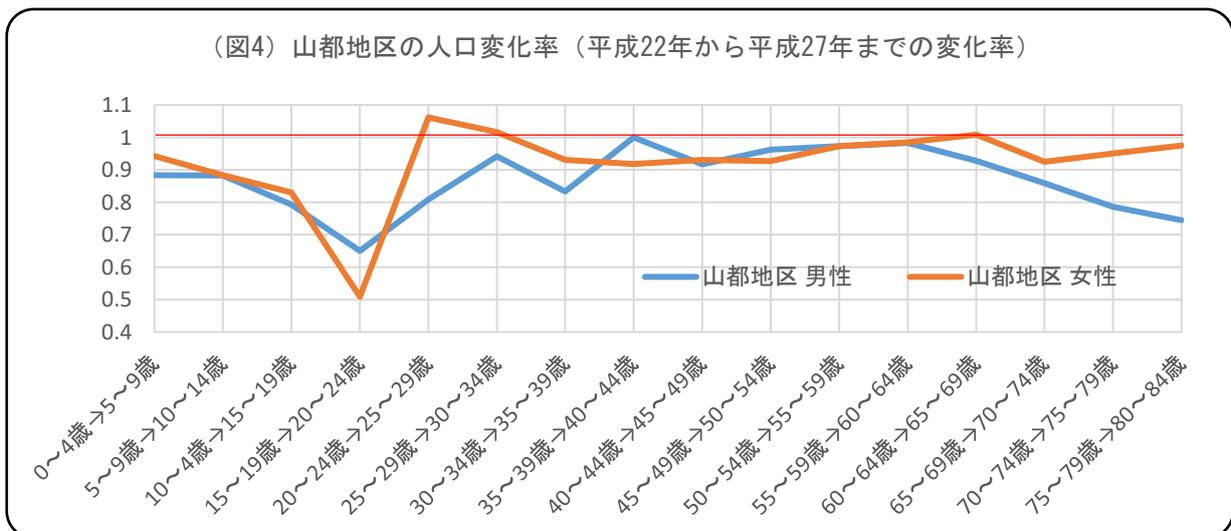
（図2）山都地区の人口ピラミッド（H27.10）



（図3）山都地区の人口の推移



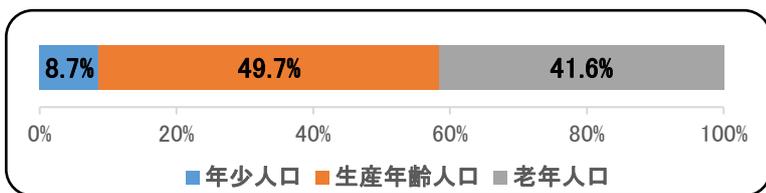
（図4）山都地区の人口変化率（平成22年から平成27年までの変化率）



## 高郷地区

- 当地区の人口は市内で最も人口の少ない地区であり、住民基本台帳による平成31年4月末日現在の人口は1,779人（総人口の約3.7%）となっています。
- 人口構造については少子高齢化が進んでおり、40代までの人口が少なくなっています。
- 近年の人口推移については減少が続いています。
- 他の地区と同様、男女とも10代後半から20代前半にかけて減少が見られますが、特に女性の減少率が高くなっており、他の地区のような20歳代後半の増加（変化）が少なくなっています。
- 男女の人口増減に同じような傾向が見られますが、20代後半から30代にかけては男性の増加率が女性よりも高くなっています。

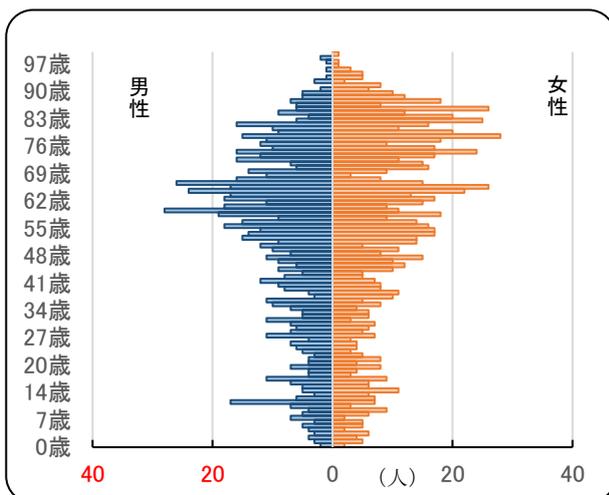
(図1) 高郷地区の年齢3区分別人口の割合 (H27.10)



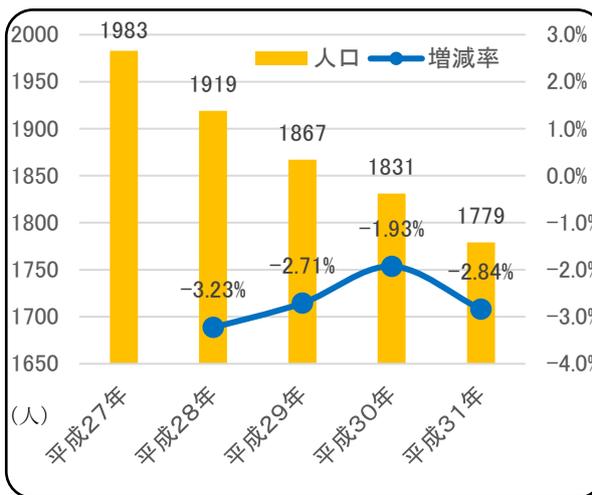
※ 図1、図2、図4は国勢調査による  
(平成27年10月1日現在)

※ 図3は住民基本台帳による  
(各年4月末日現在)

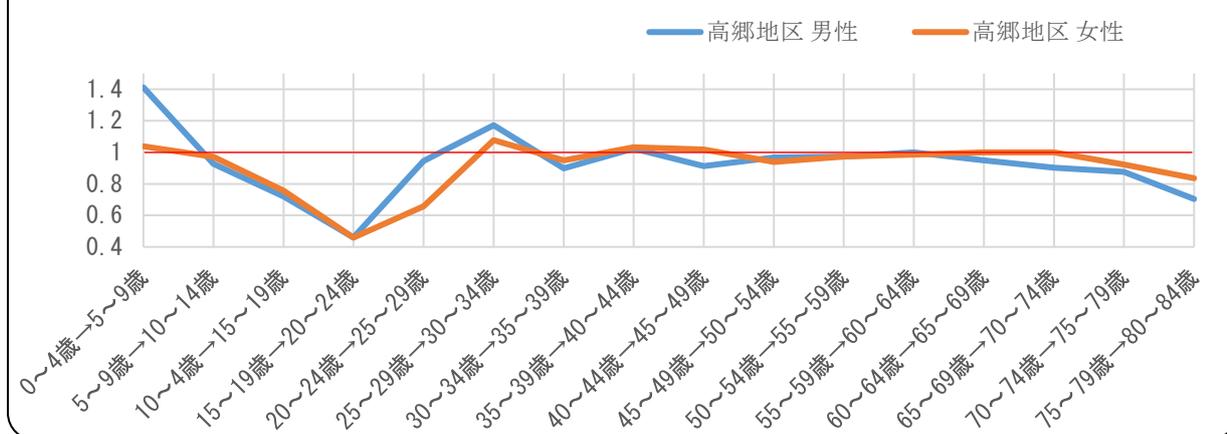
(図2) 高郷地区の人口ピラミッド (H27.10)



(図3) 高郷地区の人口の推移



(図4) 高郷地区の人口変化率 (平成22年から平成27年までの変化率)

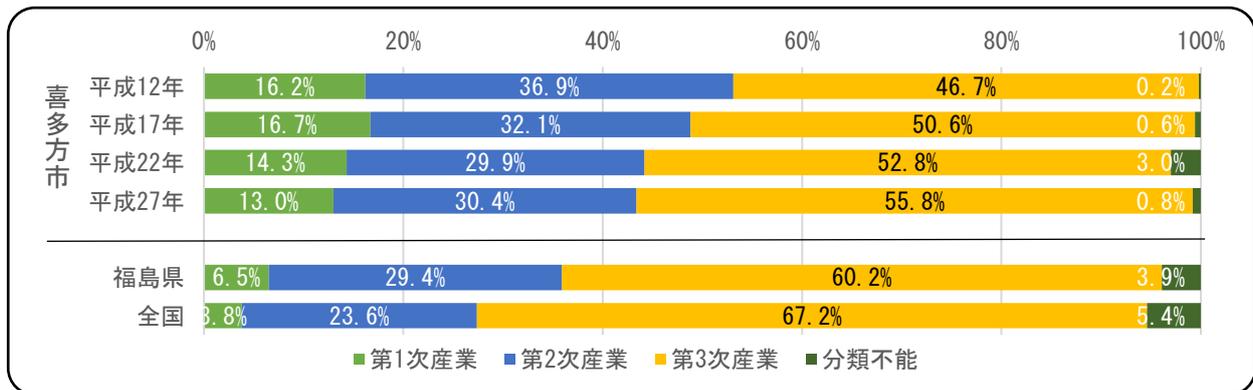


## (10) 産業構造の分析

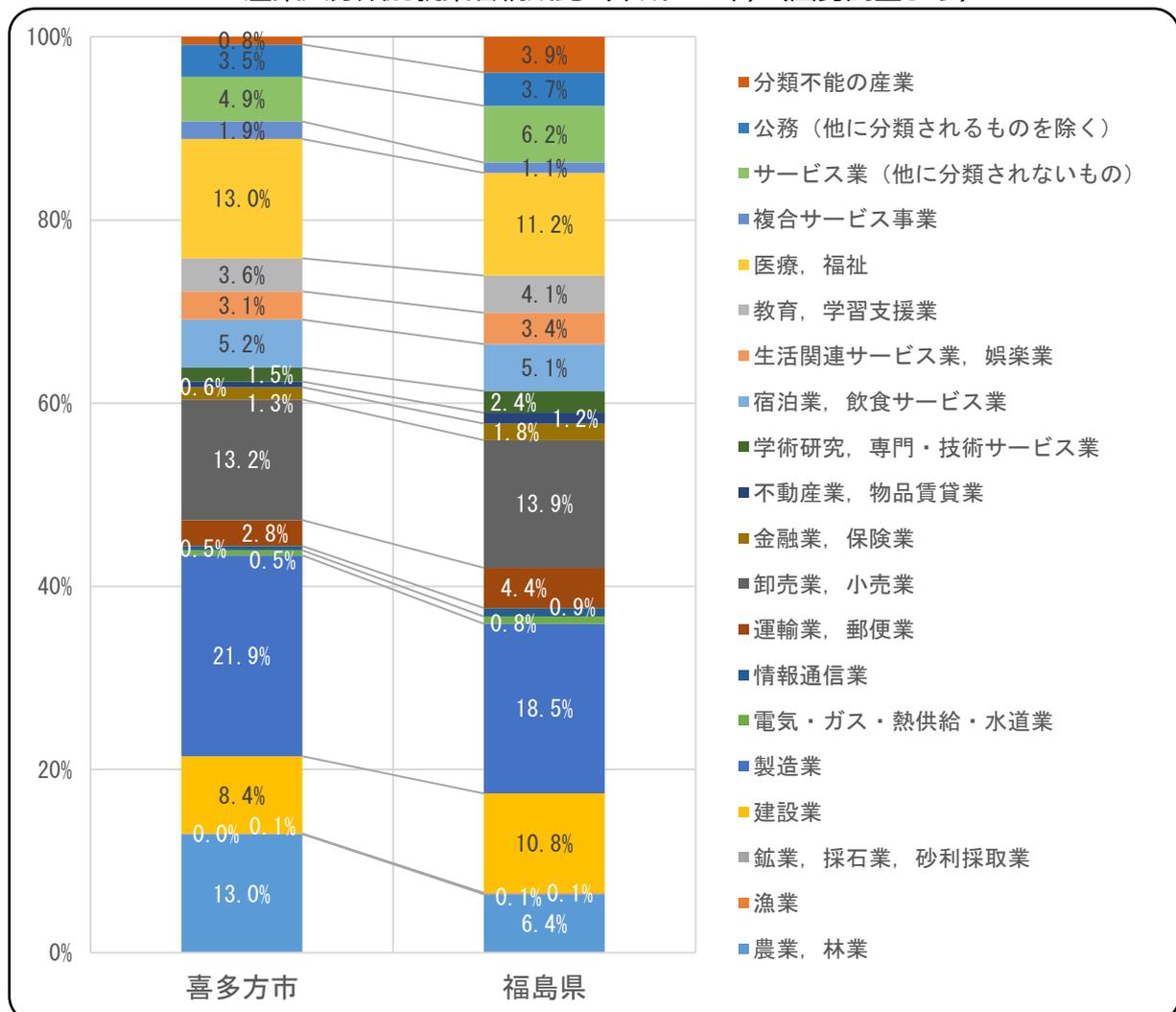
### ア 就業者構成比の分析

本市では**県と比べ**農業従事者の割合が高いため第一次産業の就業者が多くなっています。しかし、第一次産業の就業者割合は、平成22年と平成27年とを比較すると**1.3ポイント**減少しています。また、**県と比べ**製造業、医療、福祉の就業者数の割合は高く、**建設業、運輸業、郵便業、サービス業**が低くなっています。

産業別就業者構成比（平成12年・17年は旧市町村の合計）（国勢調査より）



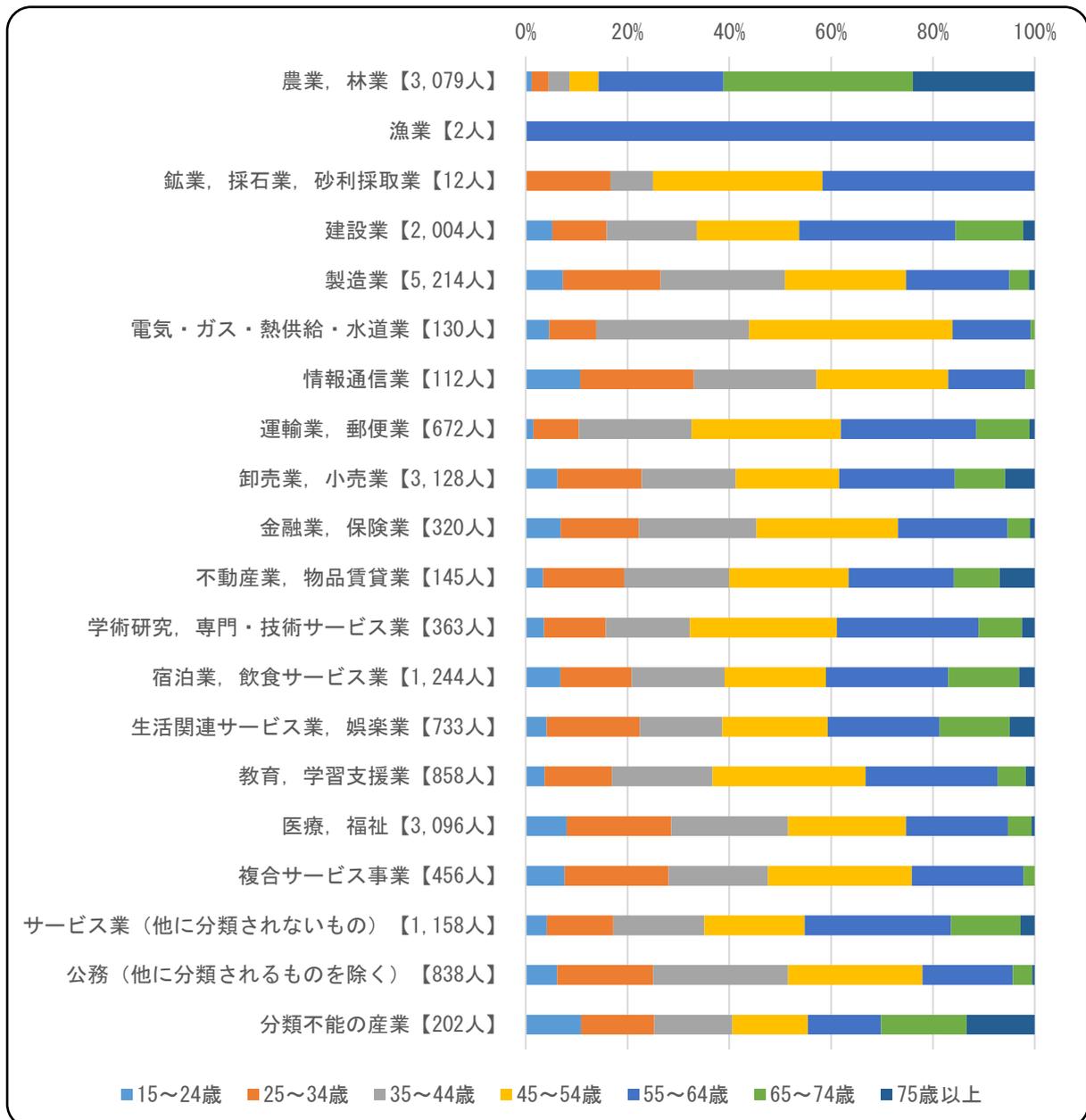
産業大分類別就業者構成比（平成27年）（国勢調査より）



### イ 産業別就業者年齢構造の分析

農業・林業の就業者の年齢は、65歳～74歳の割合が最も高く37.2%を占めており、65歳以上の割合が5割を超えています。また、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などは、55歳以上の割合が4割以上を占めており、比較的年齢が高くなっています。一方で、情報通信産業では就業者数は112人と全体の0.5%の割合ですが、15歳～34歳の割合が33.0%と、全業種の中で最も年齢が低くなっています。

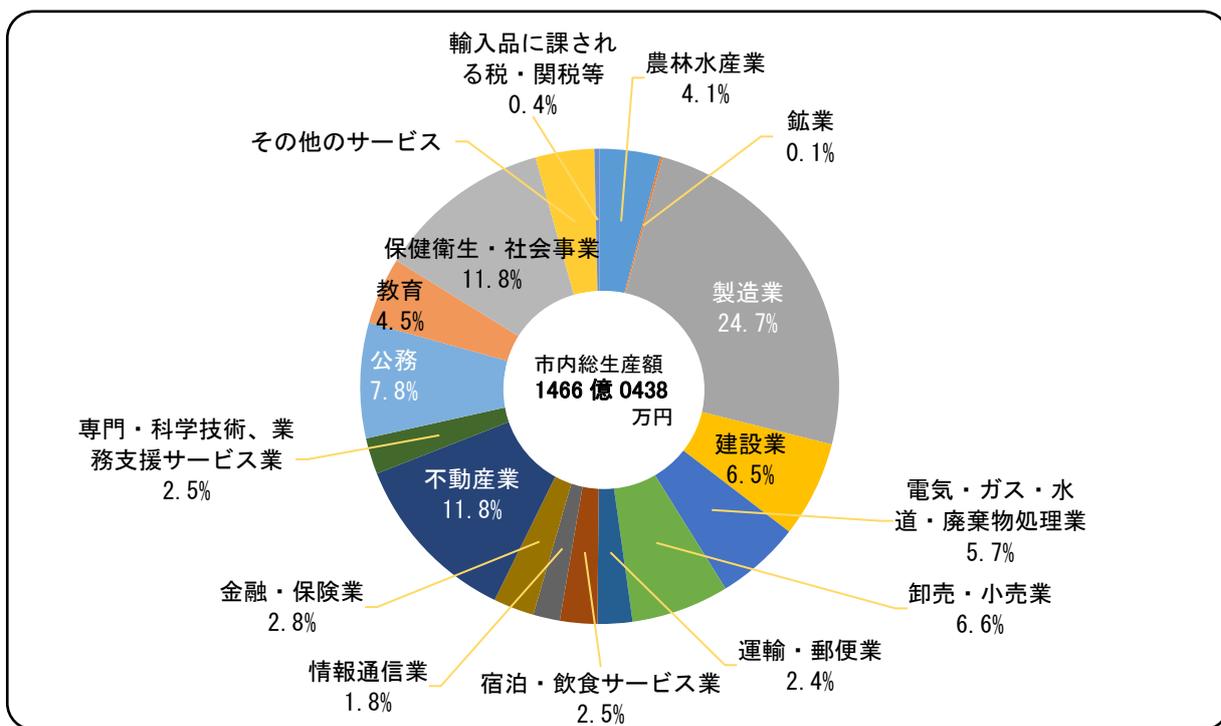
年齢階級別産業人口（平成27年）（国勢調査より）



ウ 市内総生産額

市内総生産額の割合は、業種別では製造業が最も大きくなっています。また、平成24年から平成25年にかけて一時製造業を中心に生産額が減少し、市全体での生産額も減少していましたが、近年の動向を見ると、市内総生産額の推移は、緩やかな増加傾向にあります。

産業別市内総生産額の割合（平成28年）（福島県市町村経済計算年報より）



【市内総生産額の年次推移（福島県市町村経済計算年報より）】

年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総生産額(百万円)	142,494	140,547	138,958	142,917	144,237	146,604
増加率(全体)	5.8%	-1.4%	-1.1%	2.8%	0.9%	1.6%
農林水産業	6.7%	13.0%	-13.4%	-22.7%	13.2%	10.3%
鉱業	8.4%	6.6%	7.4%	-10.3%	14.8%	-9.2%
製造業	9.2%	-7.0%	-12.8%	10.7%	8.7%	8.6%
建設業	41.5%	-28.6%	0.2%	5.8%	-11.0%	9.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-33.7%	18.5%	38.7%	12.3%	-7.1%	-7.9%
卸売・小売業	-20.7%	13.0%	16.5%	3.5%	2.8%	0.2%
運輸・郵便業	-2.7%	17.9%	-4.8%	-1.7%	-7.4%	-5.3%
宿泊・飲食サービス業	2.1%	-1.6%	3.4%	1.8%	0.0%	3.7%
情報通信業	-2.3%	2.5%	2.7%	4.2%	-10.4%	-3.2%
金融・保険業	-18.6%	9.0%	5.9%	-3.0%	9.1%	-9.0%
不動産業	20.3%	-1.8%	-0.7%	-1.1%	-1.2%	-1.8%
専門・科学技術、業務支援サービス業	26.4%	-2.5%	3.1%	-0.1%	-2.9%	-3.4%
公務	13.4%	5.5%	-3.2%	3.1%	-4.0%	-1.4%
教育	3.4%	-2.5%	-2.2%	2.1%	0.4%	-1.5%
保健衛生・社会事業	2.5%	3.9%	-0.1%	0.0%	4.1%	2.8%
その他のサービス	-0.1%	-1.2%	-1.7%	0.5%	0.1%	-0.1%
輸入品に課される税・関税等	49.3%	-16.7%	19.7%	25.2%	-12.3%	-39.8%

## (11) 本市の人口に関する現状・課題

### ■ 総人口の減少と高齢化が進んでいます

- ・ 本市の人口は、昭和 30 年の国勢調査人口 81,257 人(旧 5 市町村合計)をピークに、その後は減少に転じ、**平成 27 年の国勢調査人口は 49,377 人**となっています。  
【(1) 人口の推移より (P.4~5)】
- ・ 本市の年齢 3 区分別人口の推移では、平成 2 年には 65 歳以上の人口(老年人口)が 15 歳未満の人口(年少人口)を上回り、老年人口の割合はその後も増加し続けています。
- ・ また、少子高齢化が進んでおり、老年人口一人に対する生産年齢人口の数、いわゆる「高齢者 1 人を働き手何人で支えているのか」を比較すると、4.9 人に 1 人(昭和 55 年)から **1.6 人に 1 人(平成 27 年)**と低下しています。
- ・ 人口の変化率は減少傾向にあり、**平成 27 年には 0.89 の減少率まで回復したもの、平成 30 年の減少率は 1.77 となっています。**  
【(2) 総人口・年齢 3 区分別人口の推移より (P.6~8)】

### ■ 世帯の核家族化が進み、高齢単身世帯が増加しています

- ・ 本市の世帯構成は、全国や福島県の世帯構成と比べ、3 世代世帯や親子と他の親族と同居する世帯の割合が多くなっています。
- ・ しかし、年々 1 世帯あたりの人員は減少しており、3 世代世帯も大きく減少しています。
- ・ 一方、高齢単身世帯が大きく増加し、その割合は福島県や全国と比べ高くなっています。  
【(4) 世帯構成・世帯数の推移より (P.10~11)】

### ■ 出生率の高い 20 代の女性の人口が少なく、出生数が少ない状況となっています

- ・ 近年における本市の出生数は、300 人台/年で推移しており、死亡数は、700 人台から 800 人台/年で推移しています。自然動態は一貫して **400 人弱から 500 人強**の減少状態が続いています。  
【(5) 自然動態の推移より (P.12)】
- ・ 1 年ごとの出生数から算出した期間合計特殊出生率の推移については、近年 **1.3 台**から 1.6 台で推移しており、**平成 26 年には 1.69**と福島県や全国を上回る合計特殊出生率となっています。

- ・ また、年齢別に見た出生率では、20代における出生率が全国より高くなっていますが、20代前半（20歳から24歳）の出生率は年々減少傾向となっています。  
【(6) 合計特殊出生率等の推移より（P.13）】
- ・ 合計特殊出生率は**全国と比較しても差異は少なくなっていますが**、出生数が少ない要因として若い世代の女性が少ないことが考えられます。  
【(3) 人口ピラミッドの構造（P.9）】

## ■ 近年の産業振興の取組により、雇用の確保など、若者が定着する環境は改善されていますが、転出超過の状況は続いています

- ・ 社会動態（転入者－転出者）は転出超過で推移しています。
- ・ 転入者数、転出者数の地区別流入・流出先を見ると、県内では会津若松市、県外では東京都が最も多くなっています。
- ・ 転入者・転出者の年齢構造を見ると男女共に20歳代が多くなっており、**転入者、転出者とも**20歳～24歳が最多となっています。15歳～19歳の転出も多くなっていますが、その要因として進学や就職が考えられます。  
【(7) 社会動態の推移より（P.14～16）】
- ・ 近年の住民基本台帳の変化率によると、平成22年にみられた20代から30代の人口の流出が大きく解消されています。これは平成22年以降、企業誘致や雇用確保などの産業振興に力を入れたことによる企業の新規立地や既存企業の事業規模拡大等が図られたことが一因として考えられます。  
【(8) 性別・年齢別の人口動態の分析より（P.17～18）】

## 3. 喜多方市の将来展望人口の推計

### (1) 人口推計の実施

#### ア 推計期間

令和 47 年 (2065 年) までとします。

#### イ 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。

#### コーホート要因法

- ・ コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。
- ・ 本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の出生率、④将来の純移動率、⑤将来の 0-4 歳性比のデータを用います。

#### ウ 基準人口

平成 27 年国勢調査人口とします。

#### エ 将来の生残率

国立社会保障・人口問題研究所が推計した値を利用します。

#### オ 将来の出生率 (希望出生率の設定)

国が示す「希望出生率」(日本創成会議に準拠)の計算式を引用し、本市の希望出生率を算出し、仮定値として設定します。

本市においては、希望出生率 2.07、実現時期 2030 年とする仮定を置きます。

※ 希望出生率の算出方法については、「希望出生率の設定 (P. 31)」で説明します。

※ 希望出生率は全ての既婚者が理想の子どもの数を持ち、結婚を希望する全ての未婚者が結婚して、理想とする子どもの数を持つと仮定した数値です。

#### カ 将来の純移動率 (社会動態の設定)

20 歳～39 歳の純移動率を 2040 年までに「平成 2 年～平成 7 年の移動水準」に回復させ、2040 年以降は、すべての年齢で社会動態±0 とする仮定を置きます。

※ 純移動率の算出方法については、「社会動態の設定 (P. 32)」で説明します。

#### キ 将来の 0-4 歳性比

国立社会保障・人口問題研究所が推計した値を利用します。

## (2) 本市独自の仮定値による将来人口推計

福島県内の市町村においては、震災の影響から市町村別の推計値が算出されていませんでしたが、**今般、国立社会保障・人口問題研究所及び福島県から推計値の提供があったため、それを基準値として将来人口を推計します。**

更に本市独自の推計を行うため、以下のⅠからⅢの推計値を導き、それらを組み合わせることで将来人口を推計します。

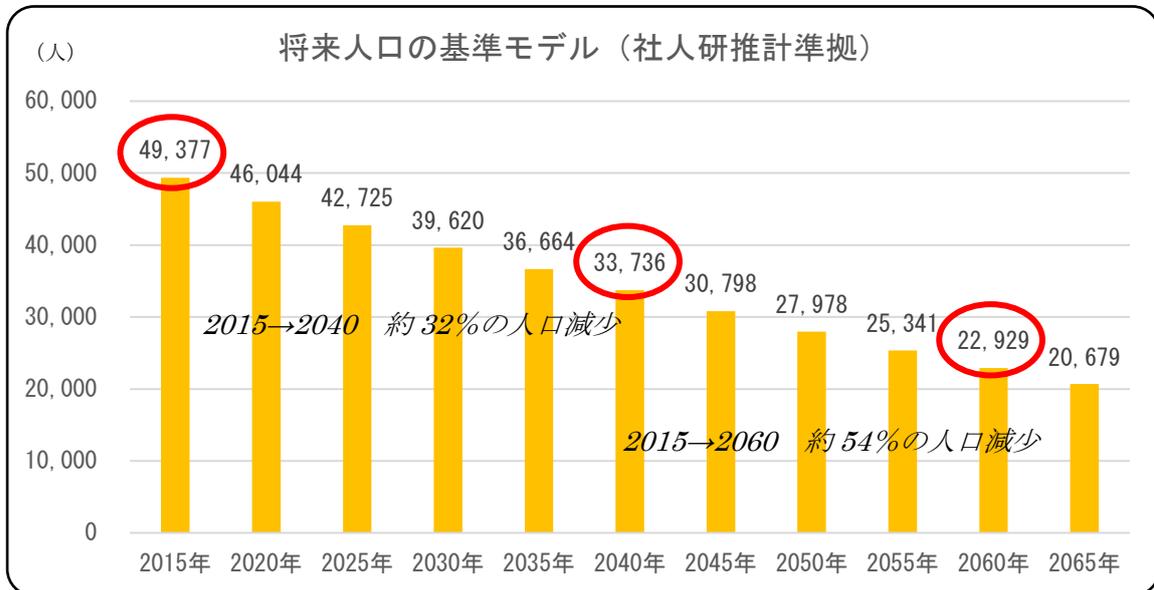
### 【推計値を設定する項目】

- Ⅰ 基準となる人口動態の設定（基準モデルの設定）
- Ⅱ 希望出生率の設定
- Ⅲ 社会動態の設定（転入者・転出者の設定）

## Ⅰ 基準となる人口動態の設定（基準モデルの設定）

### 【設定の方針】

- **国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠したモデルを「基準モデル」とします。同推計では、出生や死亡に関する仮定は、最近の傾向を踏まえて設定してあります。**



## II 希望出生率の設定

### 【設定の方針】

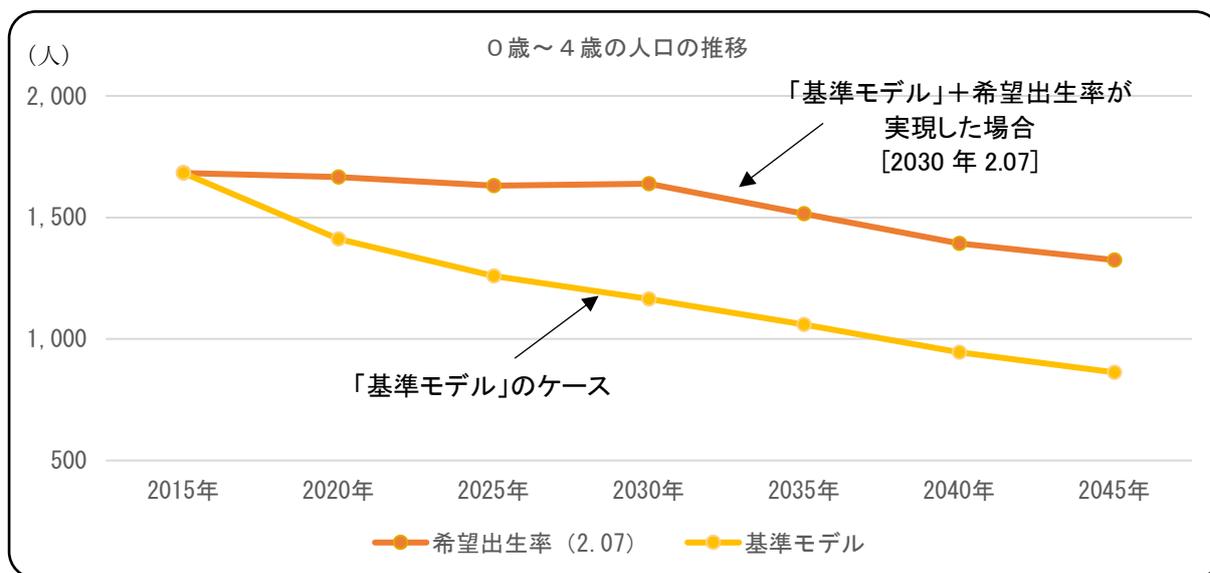
- 子育て環境の充実や婚姻率の上昇を図り、若者の結婚・出産等に関する希望をかなえ、希望出生率の実現を目指します。

### 【希望出生率の算出】

- 国が示す「希望出生率」（日本創成会議に準拠）の計算式を引用し、「喜多方市民の希望出生率」を算出し、仮定値として設定します。

① [喜多方市の20歳～39歳]既婚者割合 48.4% × ※既婚者の理想の子どもの数 2.74人  
 ② [喜多方市の20歳～39歳]未婚者割合 51.6% × 未婚者結婚希望割合 78.9% × ※未婚者の理想の子どもの数 2.16人  
 (①+②) × 離別等効果 (0.938) = 2.07  
 ※ 平成27年6月～7月に実施した市「結婚・出産・子育てに関する意識調査」より

- 展望人口における喜多方市の希望出生率を2.07に設定



ケース		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
希望出生率(2.07)が実現した場合	出生率	1.75	1.9	2.07	2.07	2.07
	0歳から4歳	1,667	1,631	1,638	1,515	1,393
	1歳区分平均	333	326	328	303	279
「基準モデル」の場合 (社人研推計)	出生率	1.48189	1.46683	1.47207	1.47886	1.48239
	0歳から4歳	1,411	1,259	1,165	1,059	945
	1歳区分平均	282	252	233	212	189

### Ⅲ 社会動態の設定（転入者・転出者の設定）

#### 【設定の方針】

- 雇用の確保、生活環境の充実、郷土に関する教育から若者の流出を削減し、市外へと転出した若者の流入も図ります。
- 子育て環境の充実により、子育て世代の転出超過を解消し、子育て世代の流入を図ります。
- 観光の振興による交流人口の拡大や本市への移住・定住の促進等を図ります。

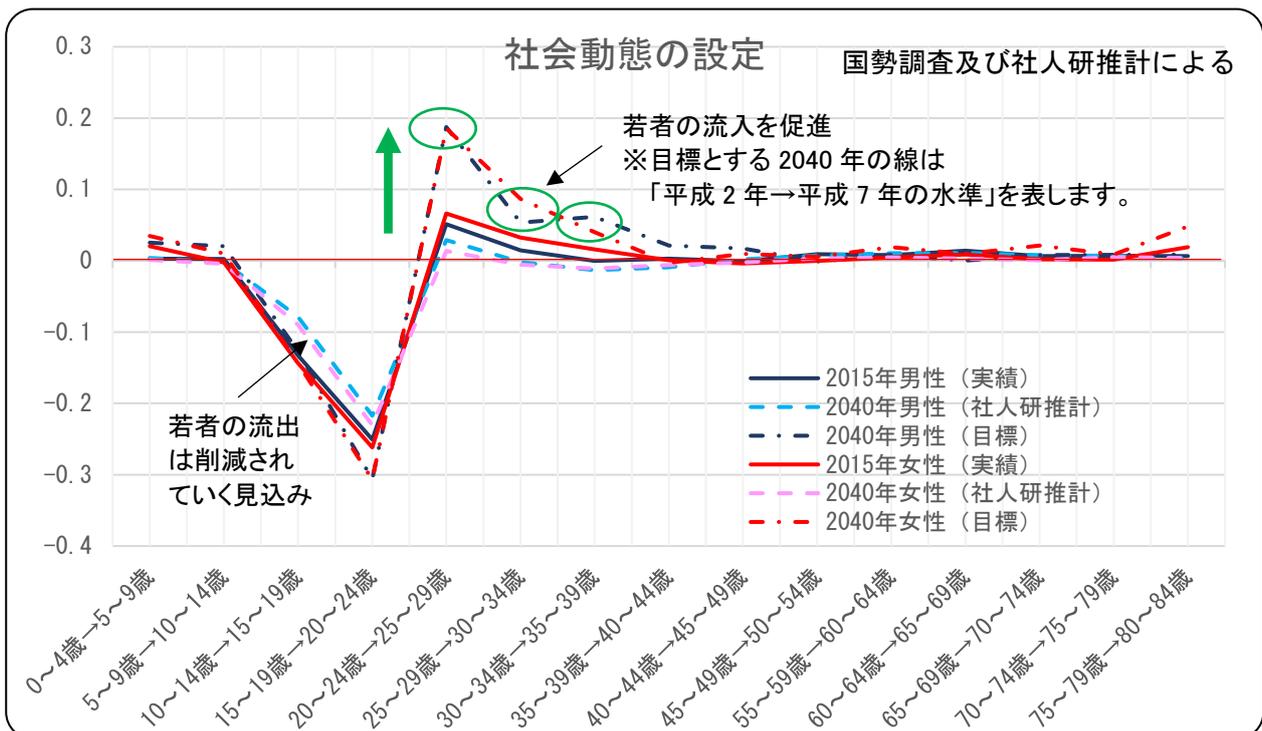
#### 【移動率の算出・設定】

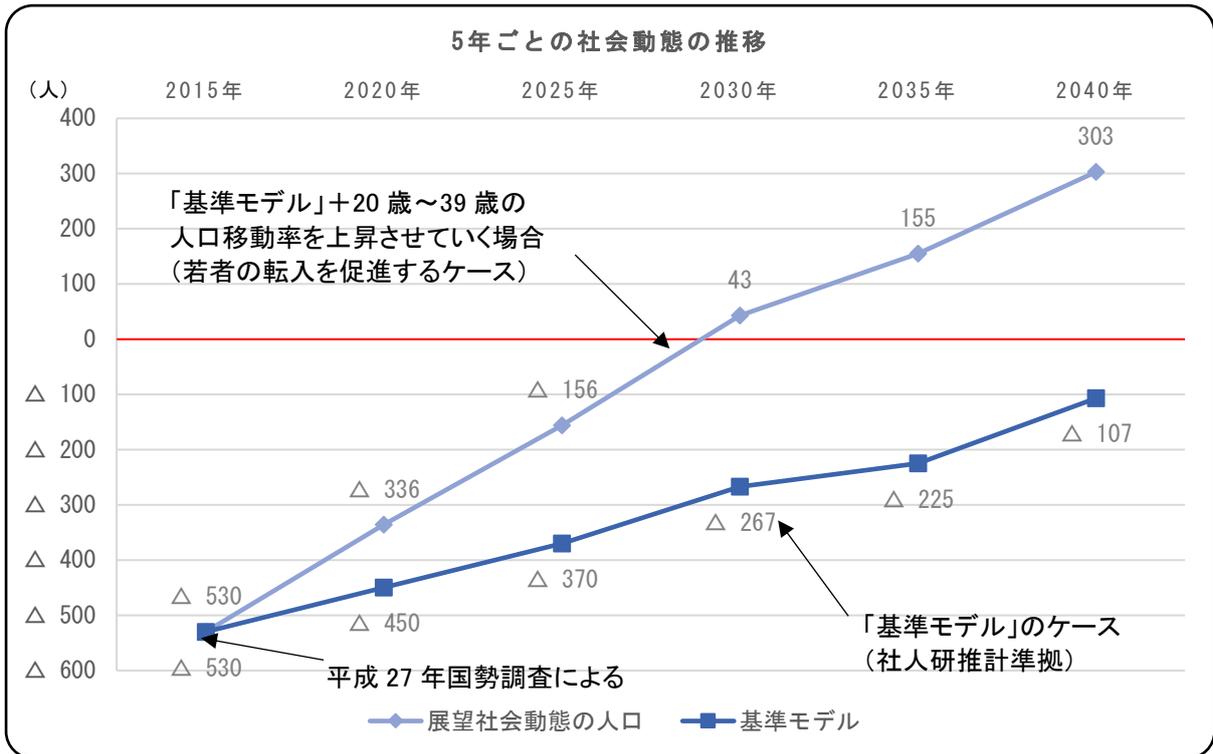
- ① 社人研の推計によると、若者（10歳～24歳）の人口流出は、2040年までにはかなり抑制される見通しのため、若者には推計値を使用します。
- ② 結婚・出産等の世代（20歳～39歳）の人口移動については、2040年の目標を「平成2年から平成7年の移動水準」に定めます。

人口移動率（2040年目標）

	20歳～24歳→25歳～29歳	25歳～29歳→30歳～34歳	30歳～34歳→35歳～39歳
男性	0.1875	0.0536	0.0614
女性	0.1857	0.0865	0.0402

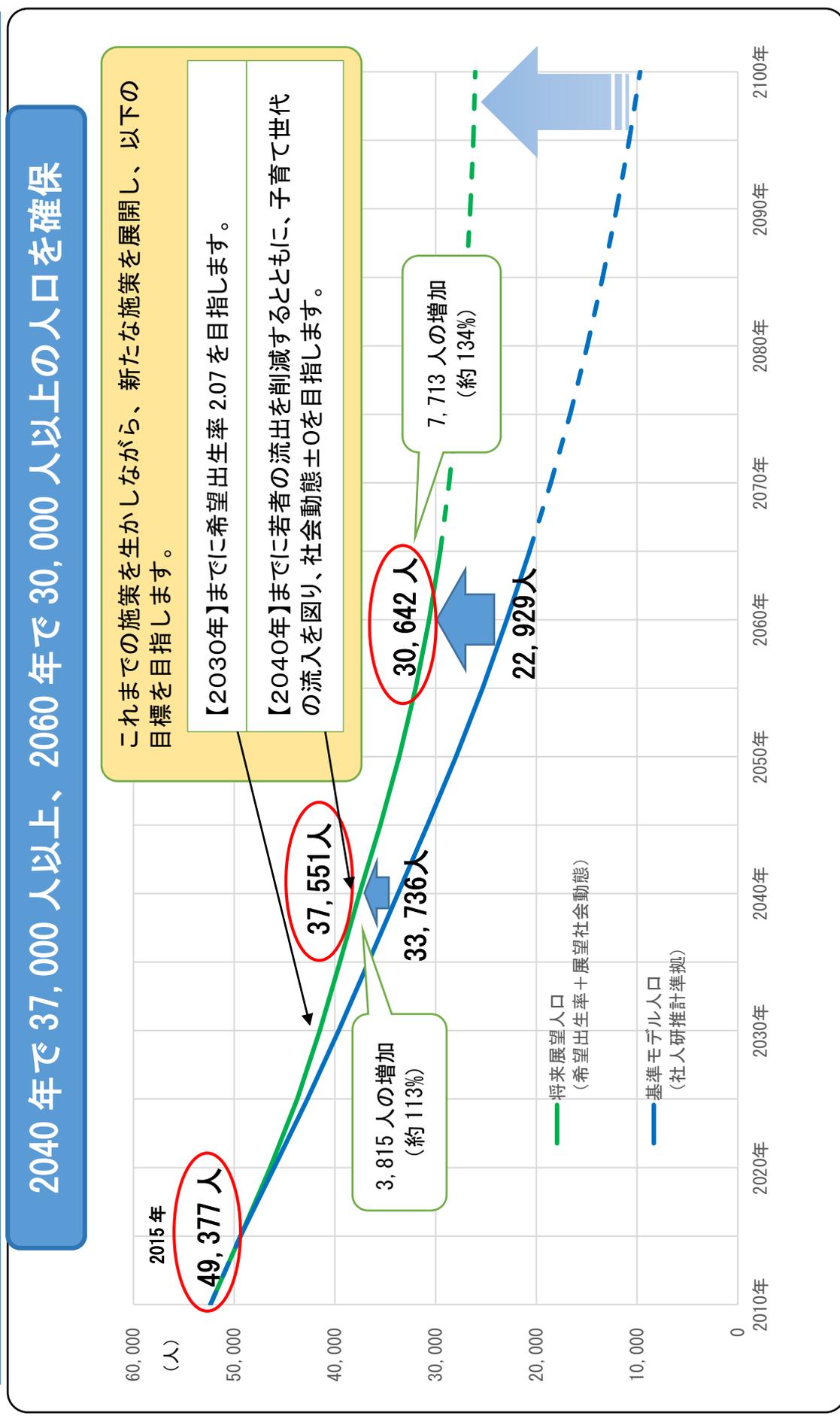
- ③ 2040年以降の社会動態を±0とします。

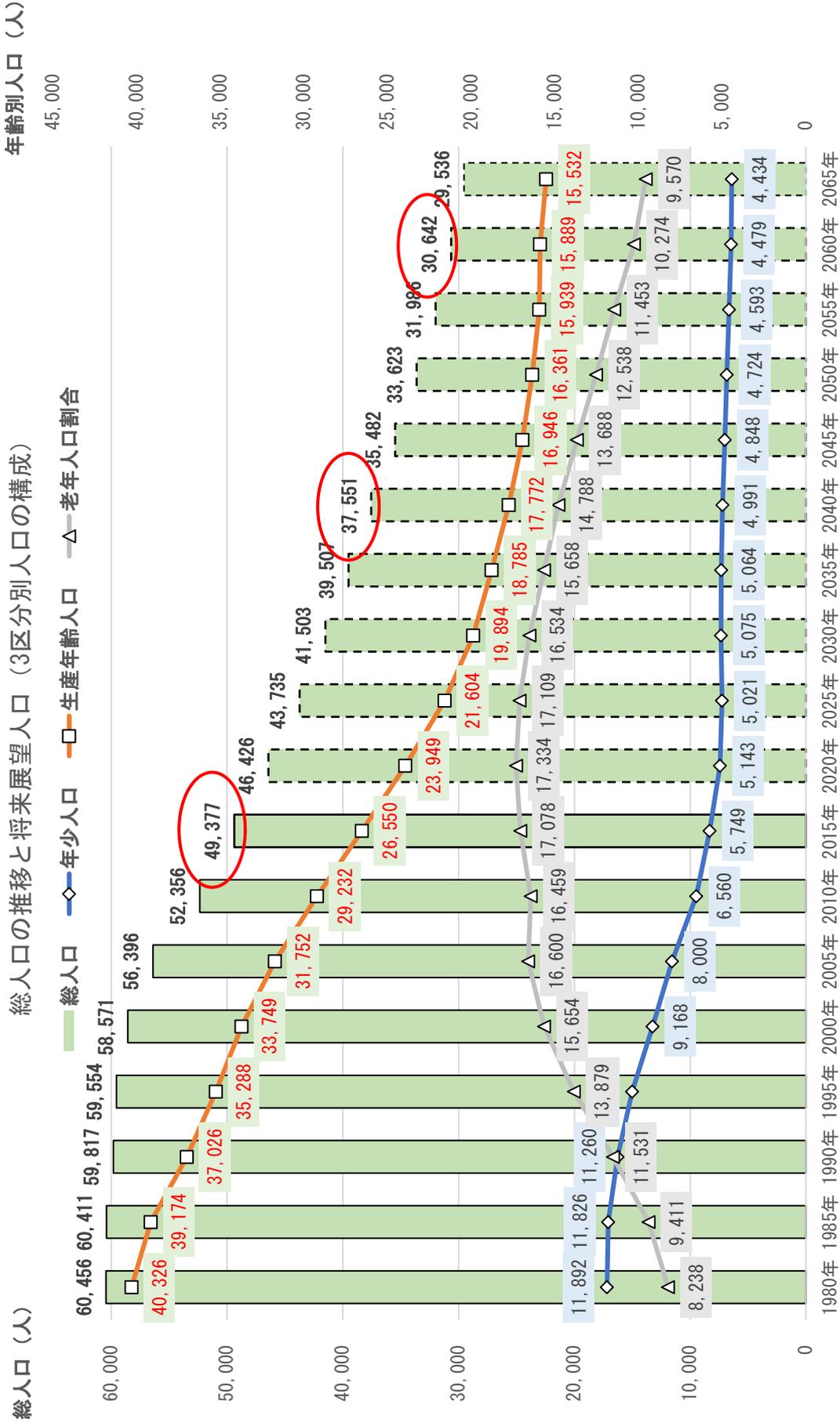


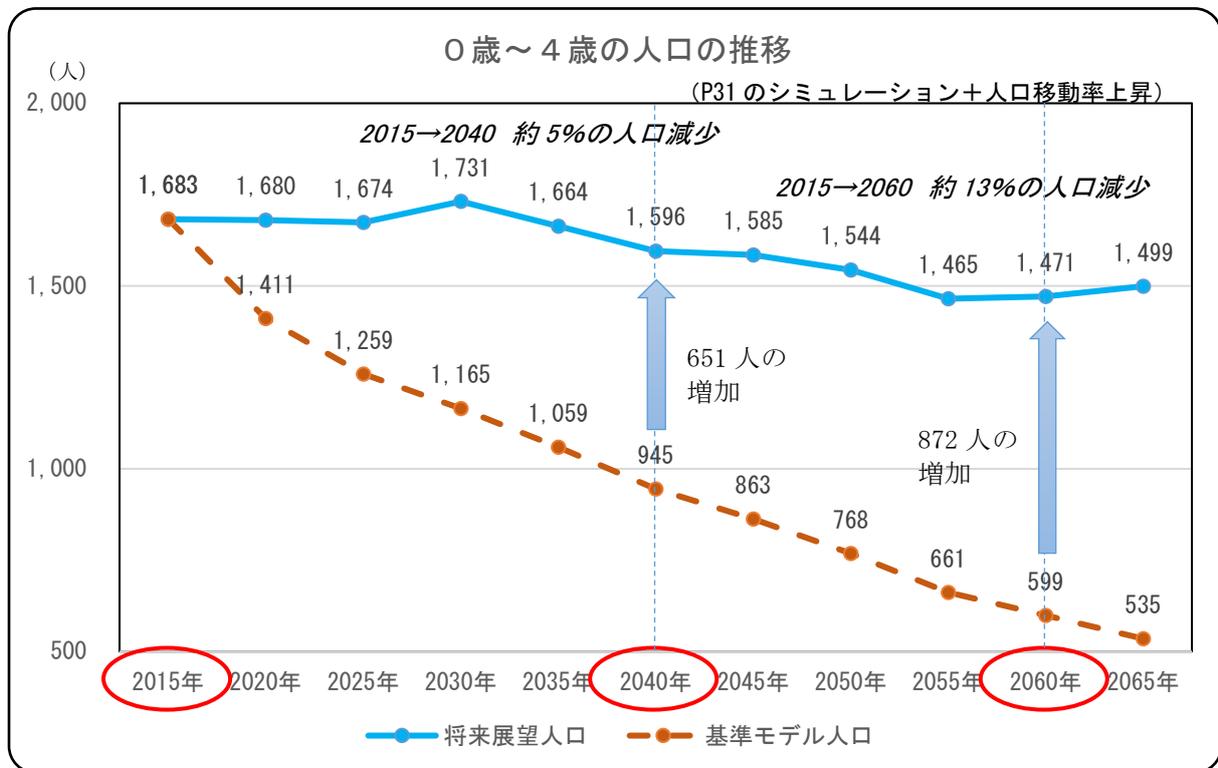
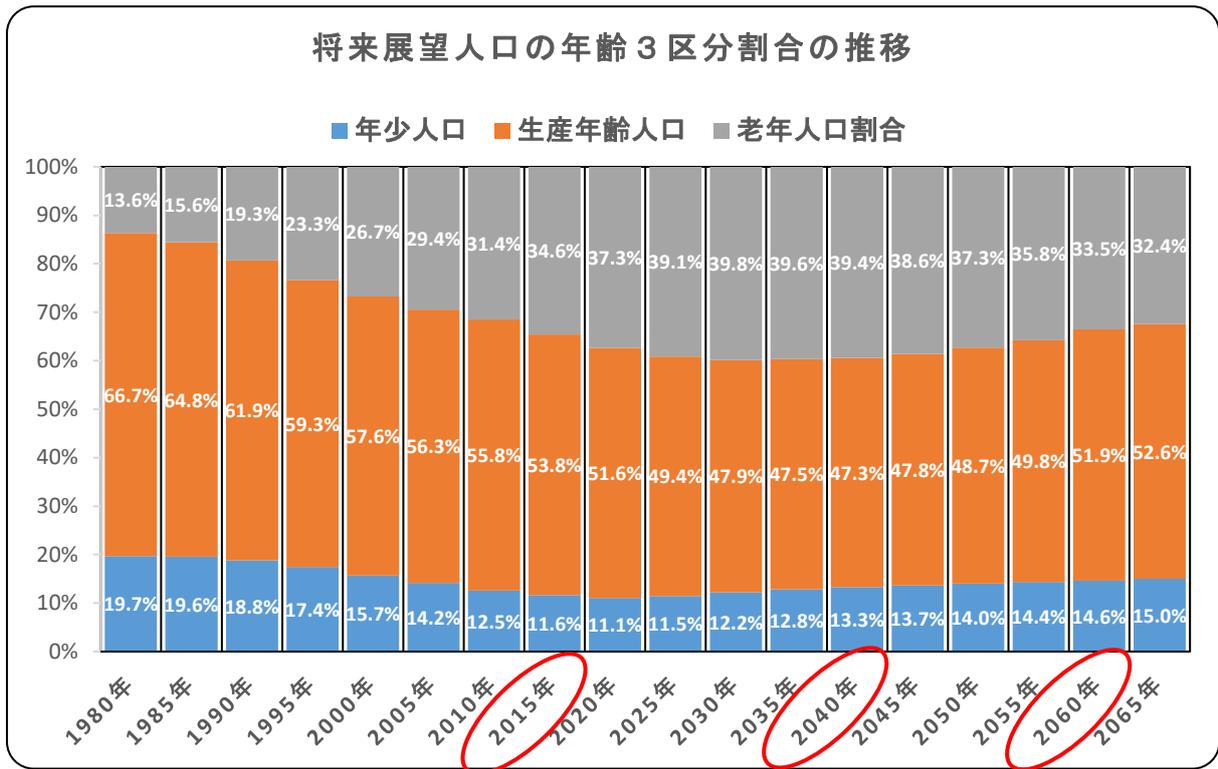


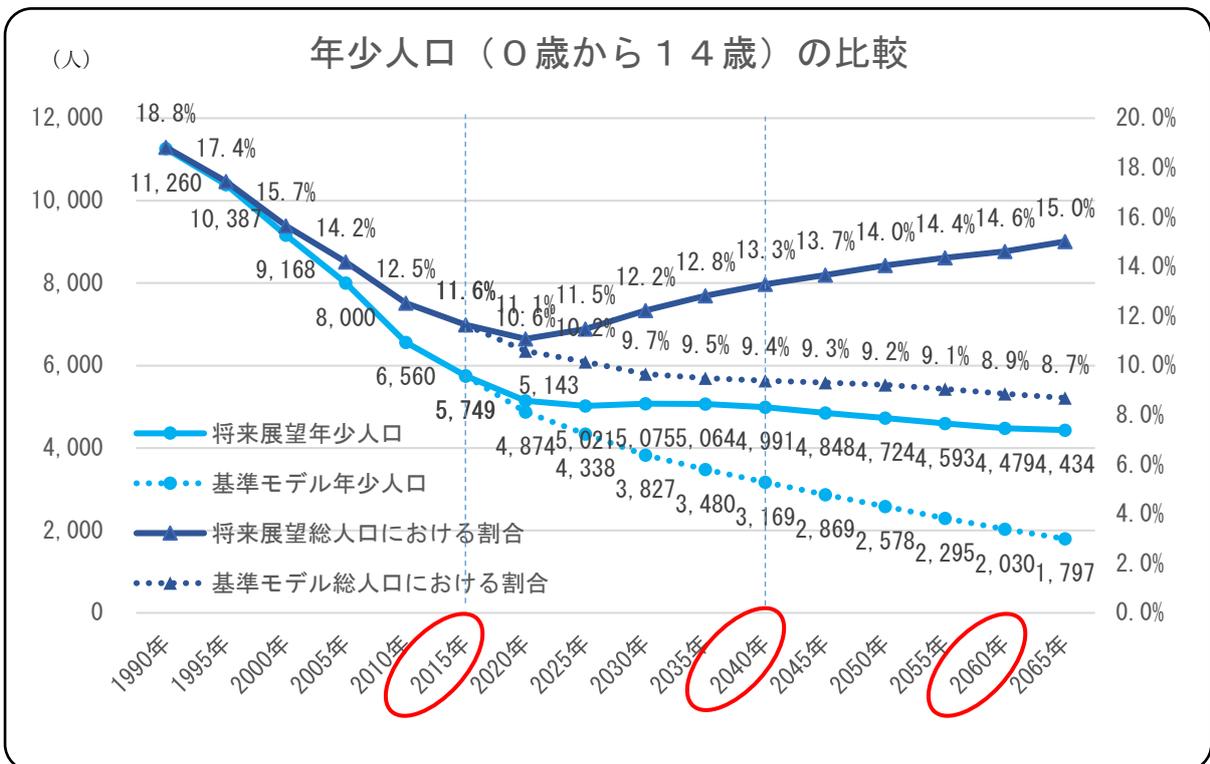
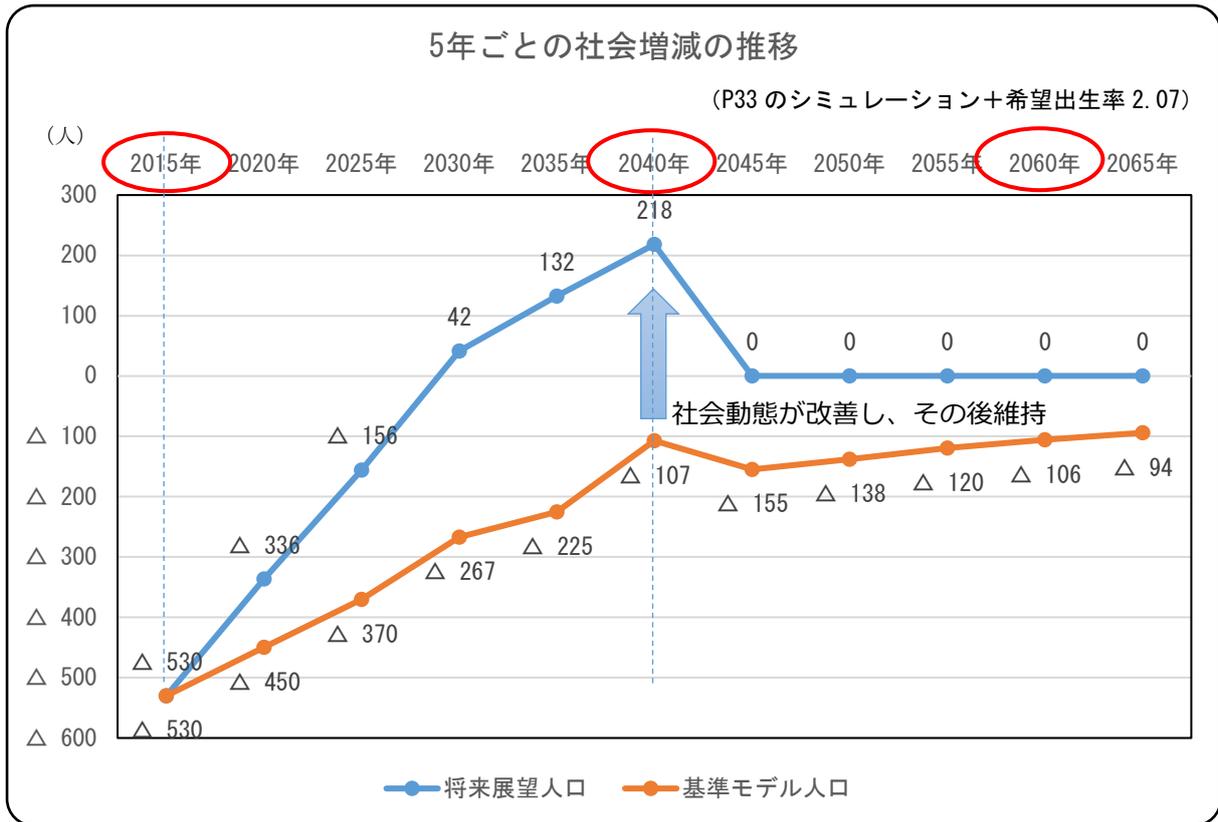
ケース		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
展望社会動態の人口	社会増減	△ 336	△ 156	43	155	303
	毎年平均	△ 67	△ 31	9	31	61
「基準モデル」人口の場合	社会増減	△ 450	△ 370	△ 267	△ 225	△ 107
	毎年平均	△ 90	△ 74	△ 53	△ 45	△ 21

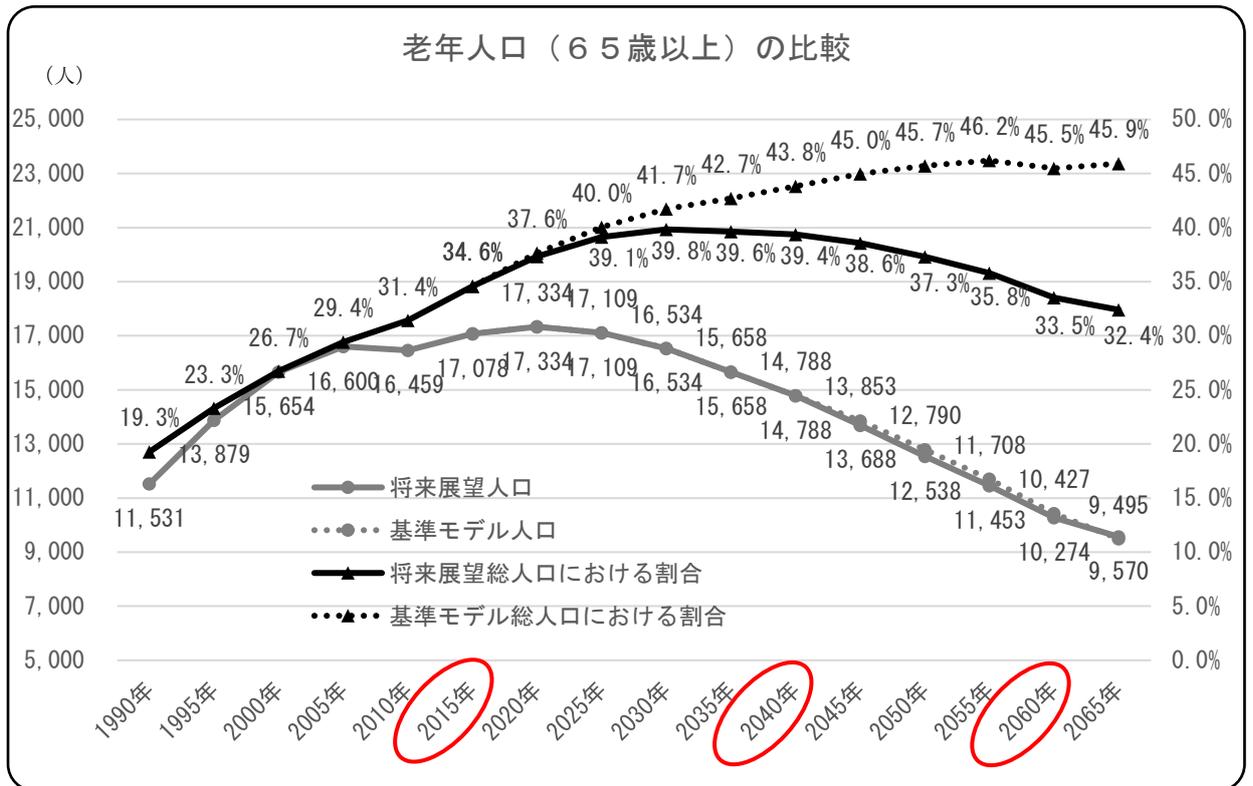
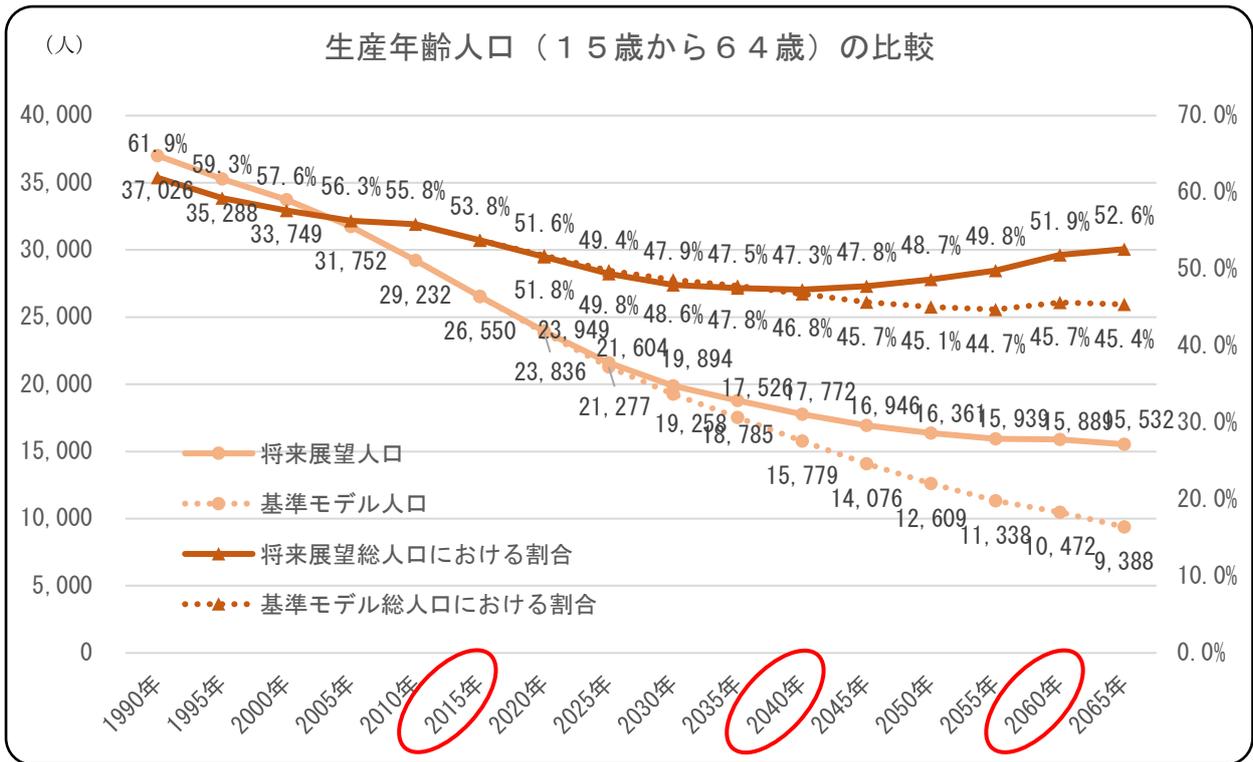
### (3) 人口の将来展望











## 将来展望人口の推移

(単位：人)

	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	49,377	46,426	43,735	41,503	39,507	37,551	35,482	33,623	31,986	30,642	29,536
0～4歳	1,683	1,680	1,674	1,731	1,664	1,596	1,585	1,544	1,465	1,471	1,499
5～9歳	1,796	1,678	1,678	1,674	1,733	1,667	1,595	1,585	1,544	1,465	1,471
10～14歳	2,270	1,785	1,670	1,670	1,667	1,728	1,667	1,595	1,584	1,543	1,464
15～19歳	2,120	2,076	1,633	1,528	1,529	1,526	1,727	1,666	1,594	1,584	1,543
20～24歳	1,487	1,640	1,606	1,265	1,183	1,185	1,524	1,724	1,664	1,592	1,582
25～29歳	2,001	1,555	1,776	1,797	1,462	1,401	1,182	1,521	1,721	1,661	1,589
30～34歳	2,276	2,010	1,590	1,845	1,897	1,560	1,398	1,180	1,518	1,717	1,657
35～39歳	2,571	2,265	2,030	1,628	1,914	1,988	1,556	1,395	1,177	1,514	1,713
40～44歳	2,619	2,528	2,232	2,003	1,609	1,892	1,981	1,550	1,390	1,173	1,509
45～49歳	2,644	2,593	2,505	2,215	1,990	1,599	1,882	1,971	1,542	1,383	1,166
50～54歳	3,139	2,626	2,576	2,492	2,206	1,983	1,586	1,866	1,954	1,529	1,371
55～59歳	3,623	3,104	2,603	2,555	2,474	2,193	1,958	1,566	1,843	1,929	1,509
60～64歳	4,069	3,552	3,053	2,567	2,521	2,445	2,151	1,922	1,537	1,808	1,893
65～69歳	3,930	3,921	3,434	2,966	2,502	2,459	2,371	2,086	1,864	1,492	1,753
70～74歳	2,940	3,712	3,707	3,260	2,827	2,396	2,345	2,262	1,990	1,779	1,425
75～79歳	3,220	2,688	3,411	3,413	3,021	2,633	2,228	2,176	2,100	1,846	1,653
80～84歳	3,085	2,747	2,310	2,958	2,970	2,658	2,319	1,967	1,915	1,850	1,625
85～89歳	2,443	2,298	2,067	1,756	2,284	2,307	2,098	1,828	1,556	1,506	1,458
90歳以上	1,461	1,967	2,181	2,181	2,054	2,335	2,326	2,219	2,029	1,801	1,658

総人口指数 (2015年を1.0とした指数)	1	0.9402	0.8857	0.8405	0.8001	0.7605	0.7186	0.6809	0.6478	0.6206	0.5982
年少人口	5,749	5,143	5,021	5,075	5,064	4,991	4,848	4,724	4,593	4,479	4,434
生産年齢人口	26,550	23,949	21,604	19,894	18,785	17,772	16,946	16,361	15,939	15,889	15,532
老年人口	17,078	17,334	17,109	16,534	15,658	14,788	13,688	12,538	11,453	10,274	9,570

年齢別割合 (0～14歳：%)	11.6%	11.1%	11.5%	12.2%	12.8%	13.3%	13.7%	14.0%	14.4%	14.6%	15.0%
年齢別割合 (15～64歳：%)	53.8%	51.6%	49.4%	47.9%	47.5%	47.3%	47.8%	48.7%	49.8%	51.9%	52.6%
年齢別割合 (65歳以上：%)	34.6%	37.3%	39.1%	39.8%	39.6%	39.4%	38.6%	37.3%	35.8%	33.5%	32.4%

## 4. 人口減少問題に取り組む基本的視点

地方創生が目指すものは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することです。

本市では、平成19年3月に本市の最上位計画である「喜多方市総合計画」を策定し、将来の都市像「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けた取組を推進しています。

本市は、豊かで雄大な自然環境が残されており、彩り豊かな四季は、住んでいる人々に生活の糧と安らぎや潤いを与え、この地域の伝統と生活・文化を築いてきました。

さらに、文化財や蔵などの歴史を感じさせる建造物、全国的にも知名度の高いラーメンやそば、多彩な農林産物や地場産品、地域性を生かしたイベントなど、個性的で質の高い観光資源にも恵まれています。

この先人たちが築いてきた美しく豊かな郷土は、人々の誇りであるとともに、更なる魅力を加え、未来に引き継いでいかなければならない貴重な財産でもあります。

この美しく豊かな郷土を大切にし、様々な資源を一体的に生かして各種産業の活性化を図り、雇用の場の創出と若者の定着化を促進するとともに、人々が安心して生き生きと暮らすことができる地域社会の実現に向けて取り組んできた本市には、これまでに培った先人たちの知恵や想いを引き継ぐ文化・風土が残っており、まち・ひと・しごと創生を実現するための下地があります。

「人口減少・少子高齢化への対応」、「産業の振興への対応」、「地域医療体制の充実への対応」、「東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の影響への対応」など、これまでの施策を生かしながら、人口減少問題を克服すべく、若い世代の働く場の確保、結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく子どもたちが「喜多方に生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような、活力ある市を創造するため、喜多方市まち・ひと・しごと創生の目指すべき将来の方向として、5つの基本目標を定めます。

【基本目標】

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った本市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、本市と周辺地域との連携を図る
- ⑤ 本市の将来を担う多様な人材を育成・確保する

この基本目標を達成するため、「喜多方市総合戦略」において、産業、福祉、教育等のさまざまな分野における取組を、横断的な視点から整理し、優先度の高い施策を実施します。

## 参考資料

- 1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計（全市・各地区別）
- 2 日本創成議による将来人口の推計（全市・各地区別）
- 3 将来展望の基礎となる各種アンケート調査結果
  - （1）「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」
  - （2）「転入者アンケート調査」
  - （3）「進路希望状況調査（高校生）」
  - （4）「経済・雇用等に関する意識・希望調査」
- 4 人口の変化が地域に与える影響の分析
  - （1）小売店など民間利便施設への影響
  - （2）地域の産業における人材の過不足への影響
  - （3）公共施設の維持管理、更新などへの影響
  - （4）社会保障等の財政需要、税金等の増減による本市の財政状況への影響
  - （5）医療・福祉・子育て環境への影響
- 5 人口メッシュ図による人口推計（小字単位）